

2025年9月26日

7～9月期業況は 2四半期連続の小幅改善

第201回全国中小企業景気動向調査
(2025年7～9月期実績・2025年10～12月期見通し)

特別調査：不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田、鉢嶺、篠田、松崎

T E L : 03-5202-7671 F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2025年9月1日～5日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,600企業（有効回答数 12,991企業・回答率 89.0%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.2%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 25年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 5.7$ と、前期比1.2ポイントの改善となった。
- 25年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 4.3$ と、今期実績比1.4ポイントの改善を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



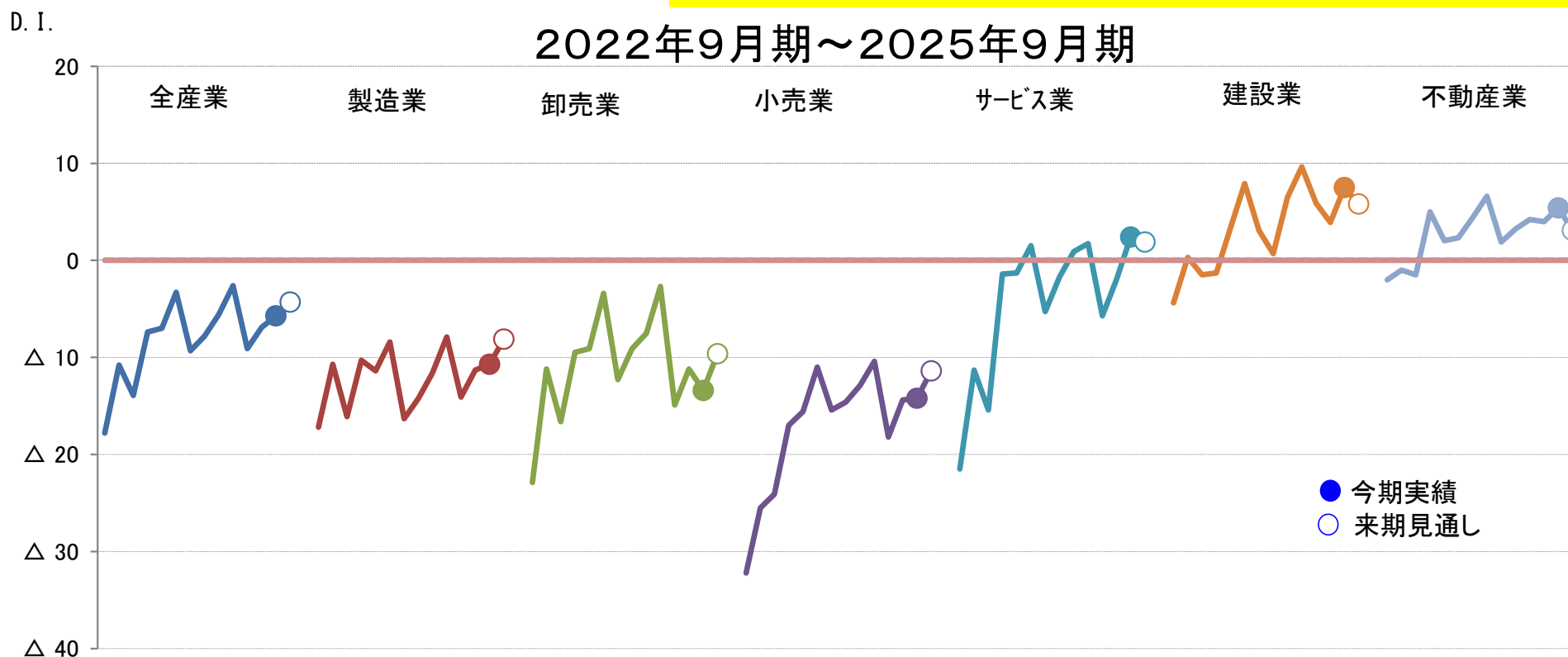
業況判断D.I.の推移(業種別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、卸売業を除く5業種で改善した。
- 来期は、製造業、卸売業、小売業の3業種で改善、サービス業、建設業、不動産業の3業種で低下を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



(備考) 飲食店は小売業に含む。

業況判断D.I.の推移(地域別)

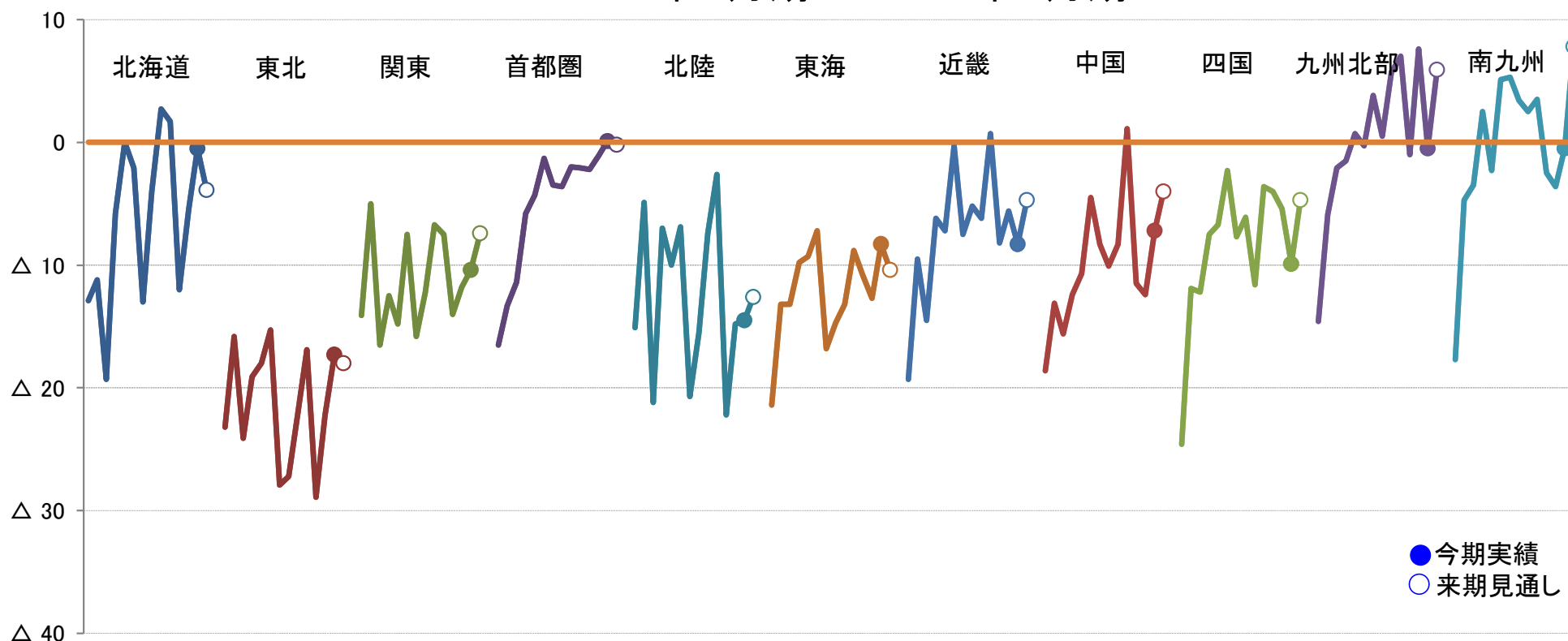


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域中8地域で改善した。
- 来期は、7地域で改善、4地域で低下の見通しとなっている。

計数の詳細については資料編5, 6ページ参照

2022年9月期～2025年9月期



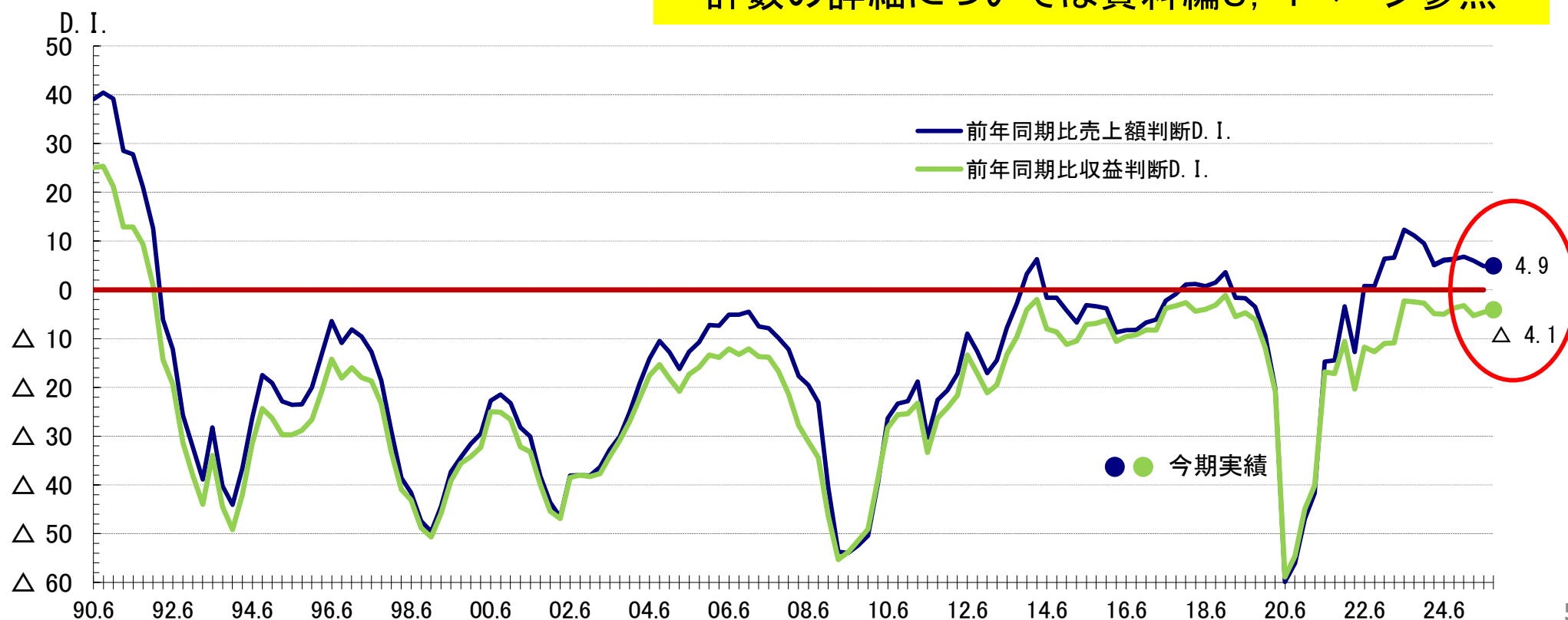
売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.は4.9と前期比で横ばいとなった。同収益判断D.I.は $\Delta 4.1$ と前期比0.5ポイント改善した。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



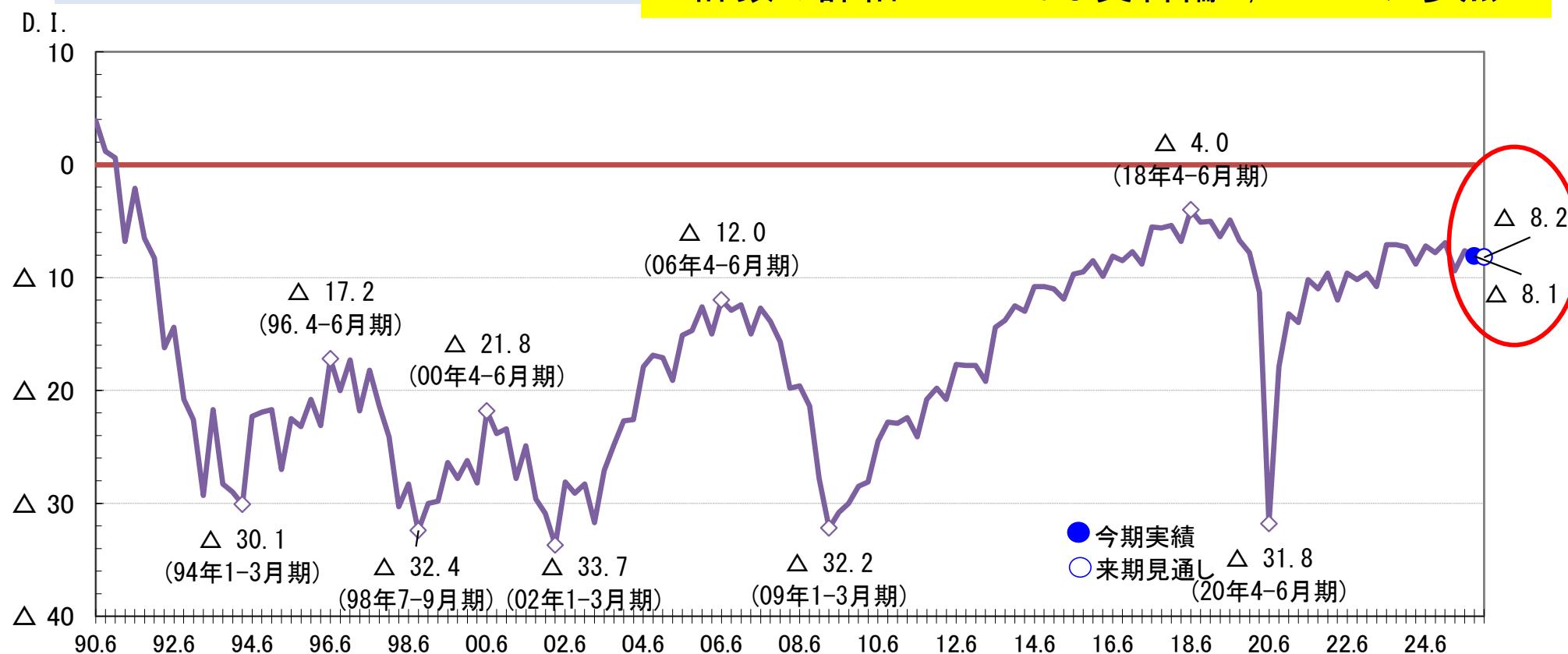
資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 8.1$ と、前期比で0.5ポイントの低下となった。
- 来期は $\Delta 8.2$ と、0.1ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



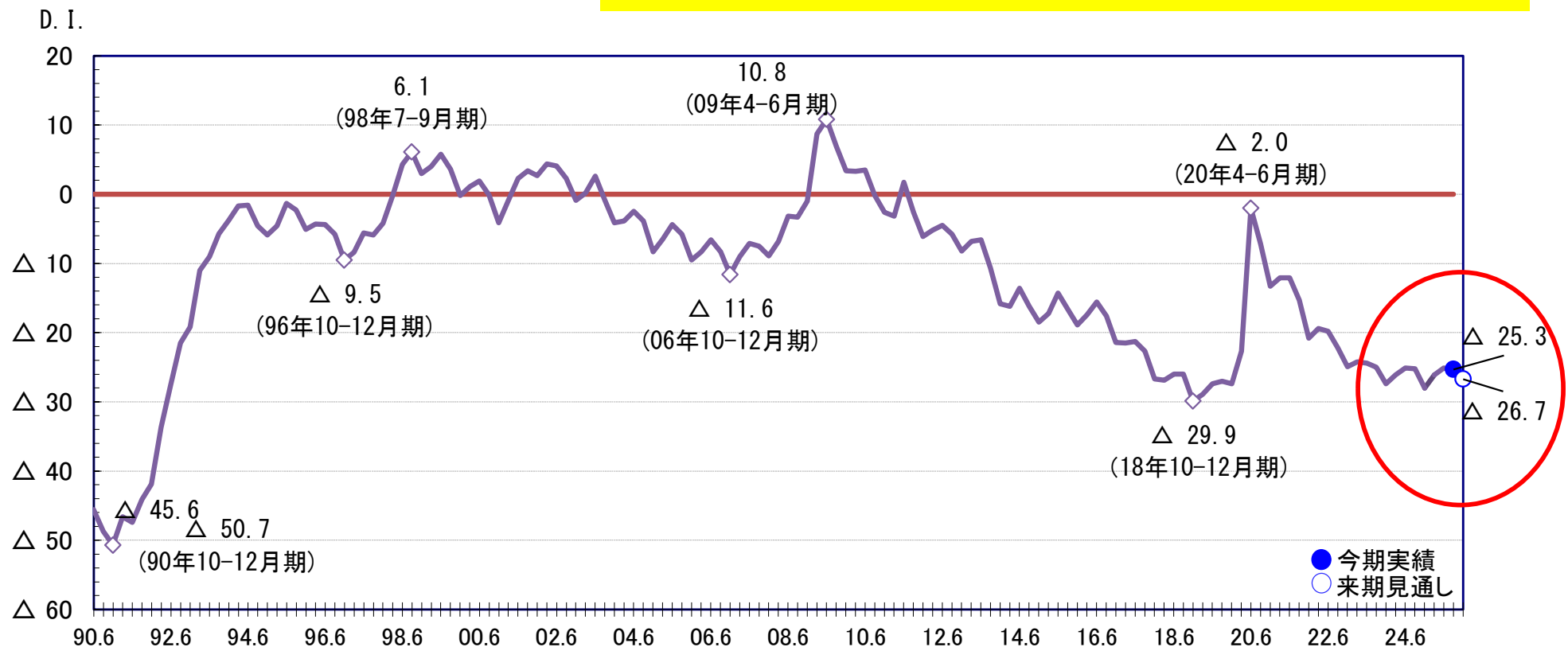
人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.3$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 25.1$ ）と、マイナス幅が0.2ポイント拡大し、人手不足感がやや強まった。
- 来期は $\Delta 26.7$ と、人手不足感がさらに強まることを見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



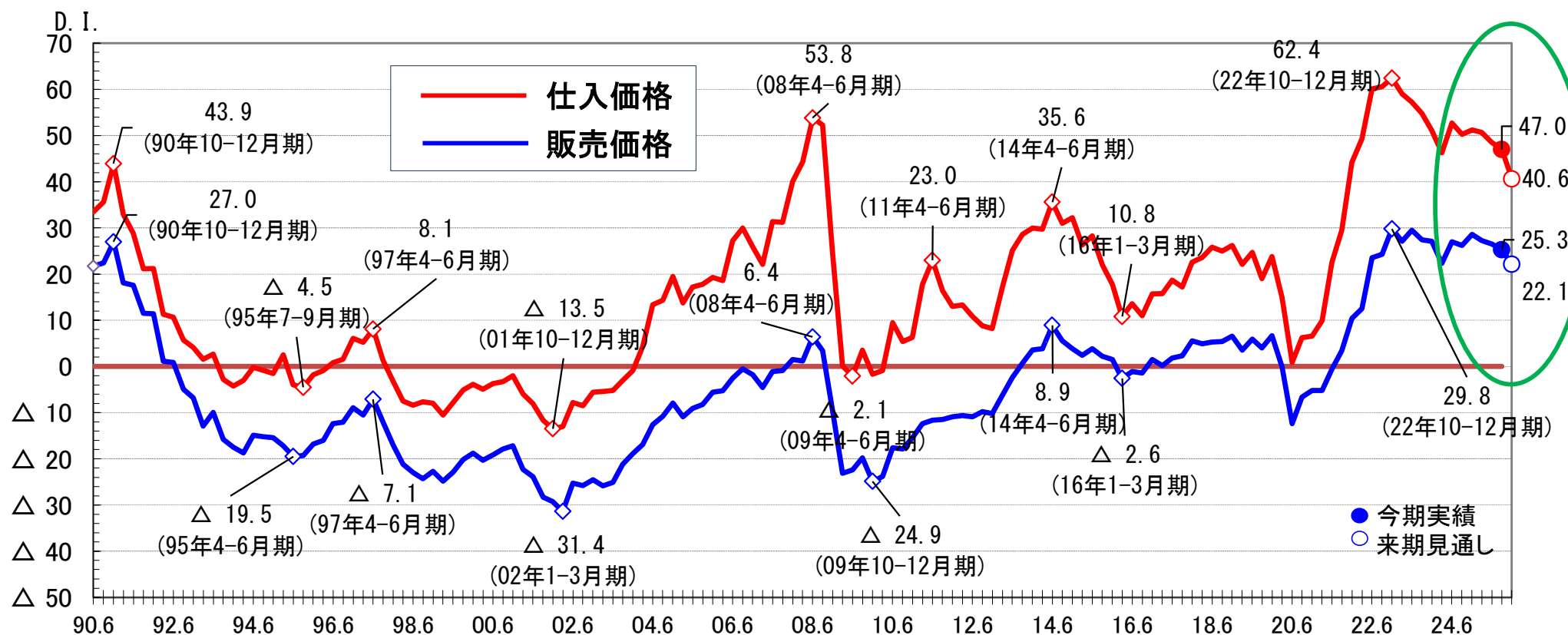
販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は25.3と、前期比1.2ポイント低下した。来期は22.1と3.2ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は47.0と、前期比1.5ポイント低下した。来期は40.6と6.4ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



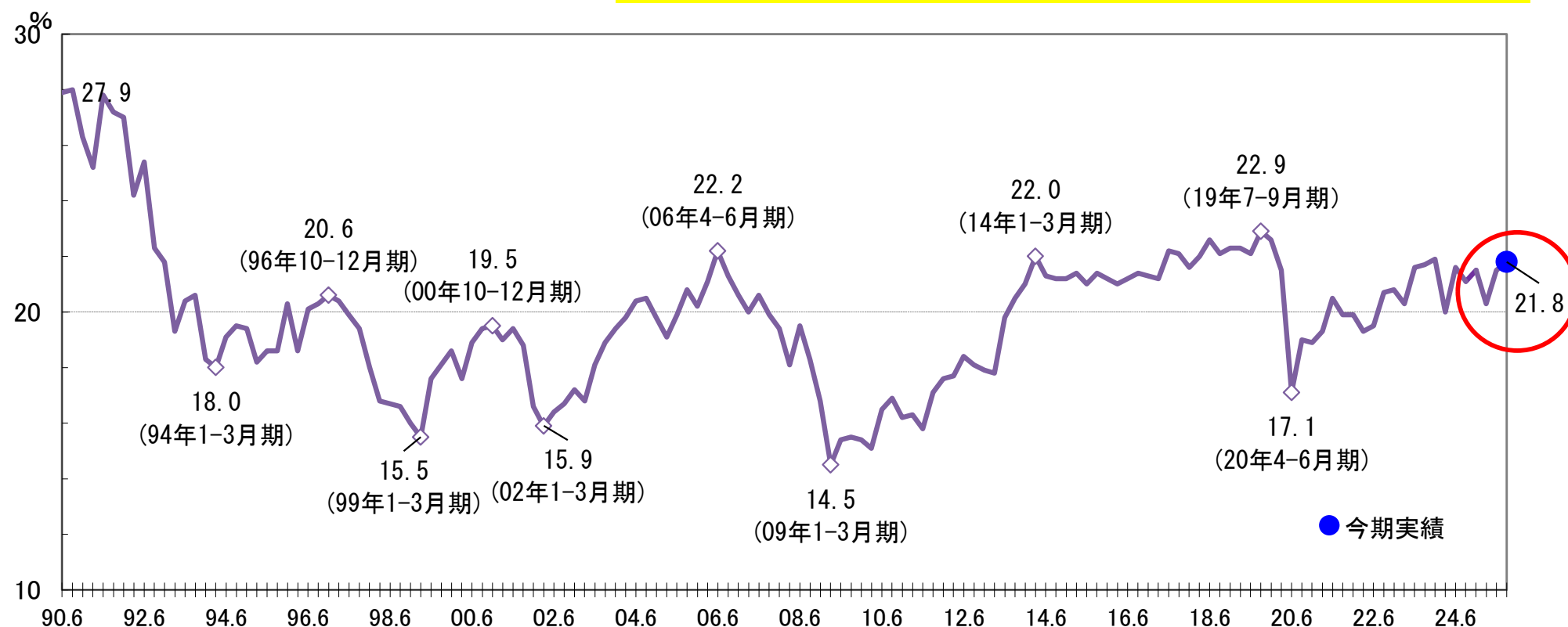
設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は21.8%と、前期比0.3ポイントの上昇となった。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



特別調査

「不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営」

問1. 米国の経済社会政策による売上への影響

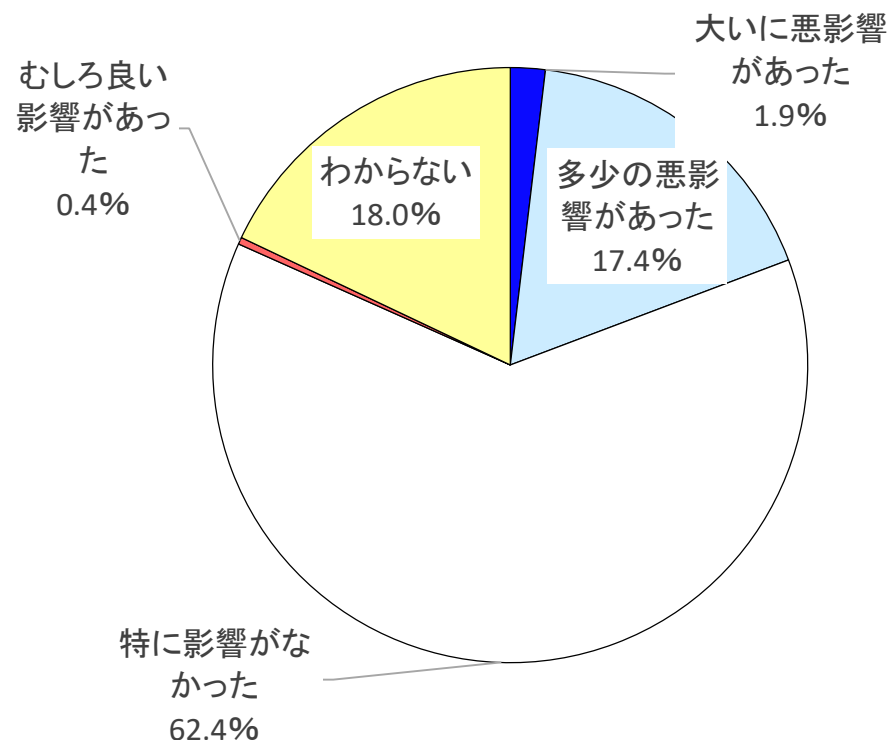


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

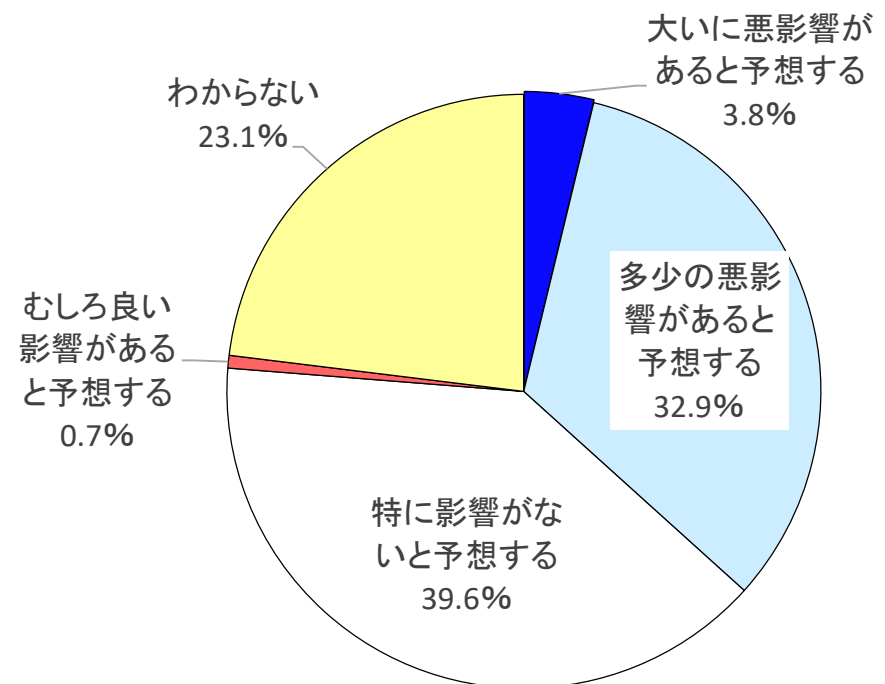
- 米国のトランプ大統領就任後における、関税等に代表される経済社会政策の不透明化による影響について、これまでの売上は、「大いに悪影響があった(1.9%)」と「多少の悪影響があった(17.4%)」となった。
- 今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する(3.8%)」と「多少の悪影響があると予想する(32.9%)」となった。

計数の詳細については資料編9ページ参照

これまでの売上



今後の売上



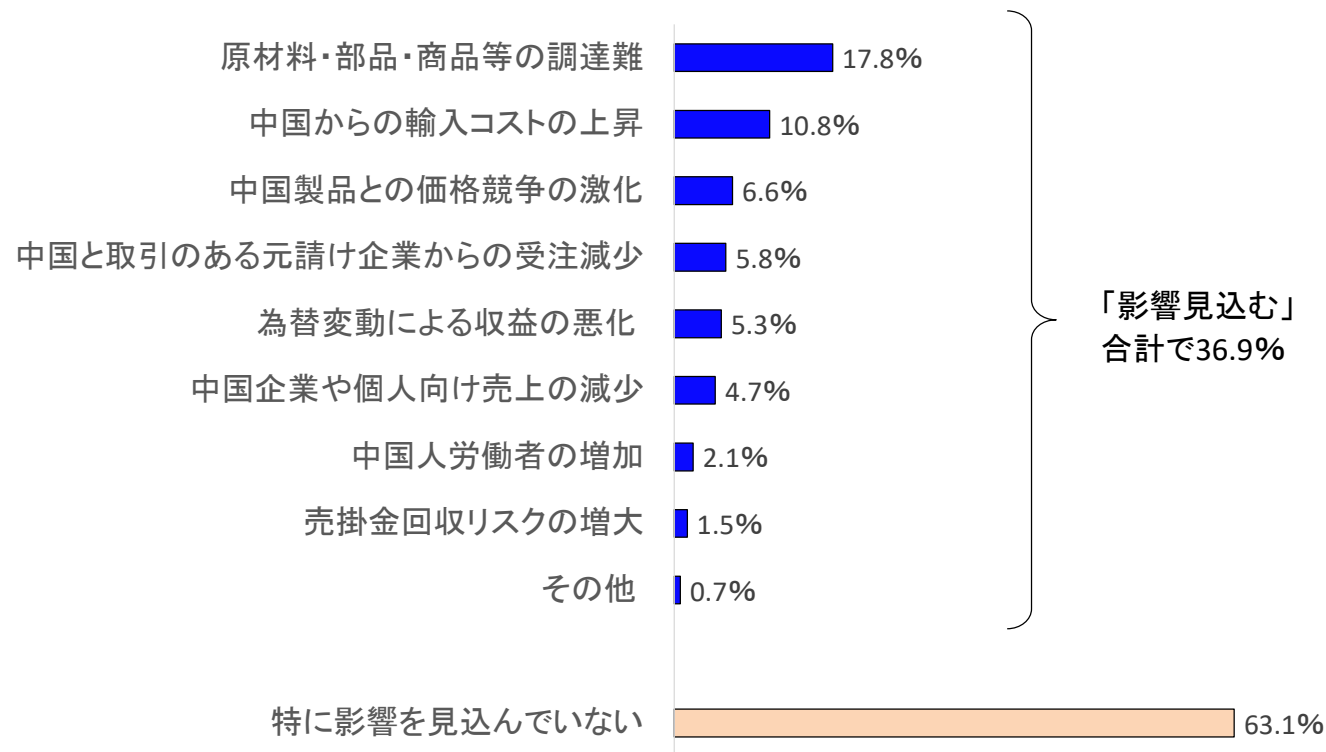
問2. 中国経済の減速による影響



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 中国経済の減速についての影響（間接的な事象を含む。）については、全体の36.9%が何らかの影響を見込む一方で、「特に影響を見込んでいない」は63.1%となった。
- 影響の内訳については、「原材料・部品・商品等の調達難（17.8%）」が最も多く、以下「中国からの輸入コスト上昇（10.8%）」が続いた。

計数の詳細については資料編10ページ参照



（備考）最大3つまで複数回答

問3. 外国為替水準と物価上昇傾向

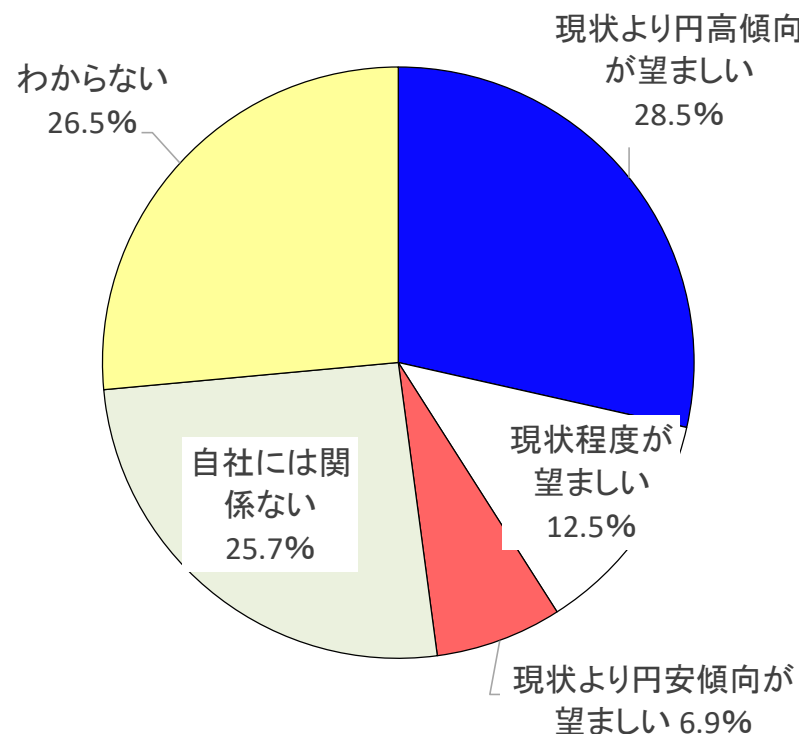


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

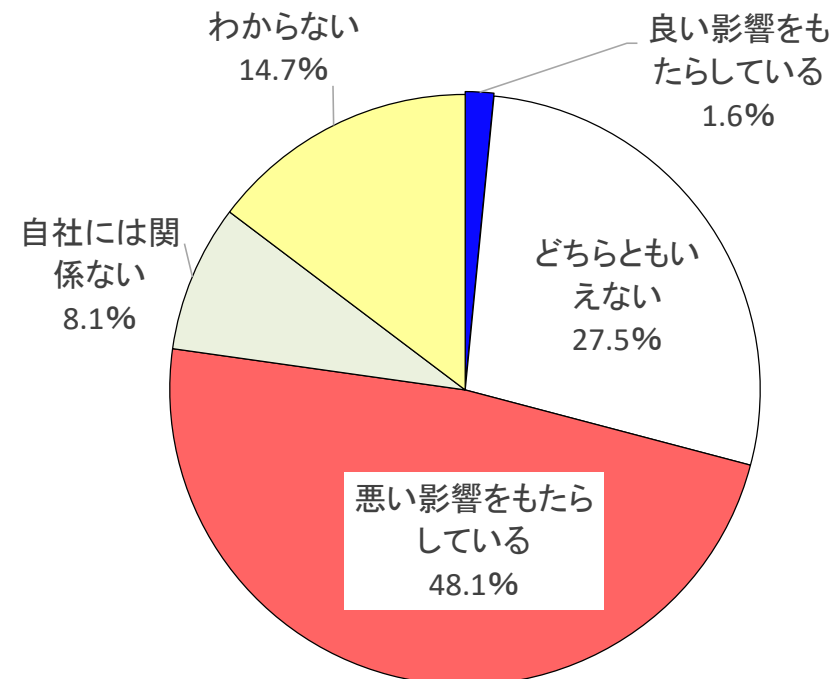
- 今後の為替相場(主に円ドル相場)の望ましい水準については、「現状より円高傾向が望ましい」が28.5%となったのに対し「現状維持が望ましい」が12.5%、「現状より円安傾向が望ましい」は6.9%にとどまった。
- 物価上昇傾向から受ける影響については、「悪い影響をもたらしている」が48.1%と約半数を占め、「良い影響をもたらしている」は1.6%にとどまった。

計数の詳細については資料編11ページ参照

為替相場



物価水準



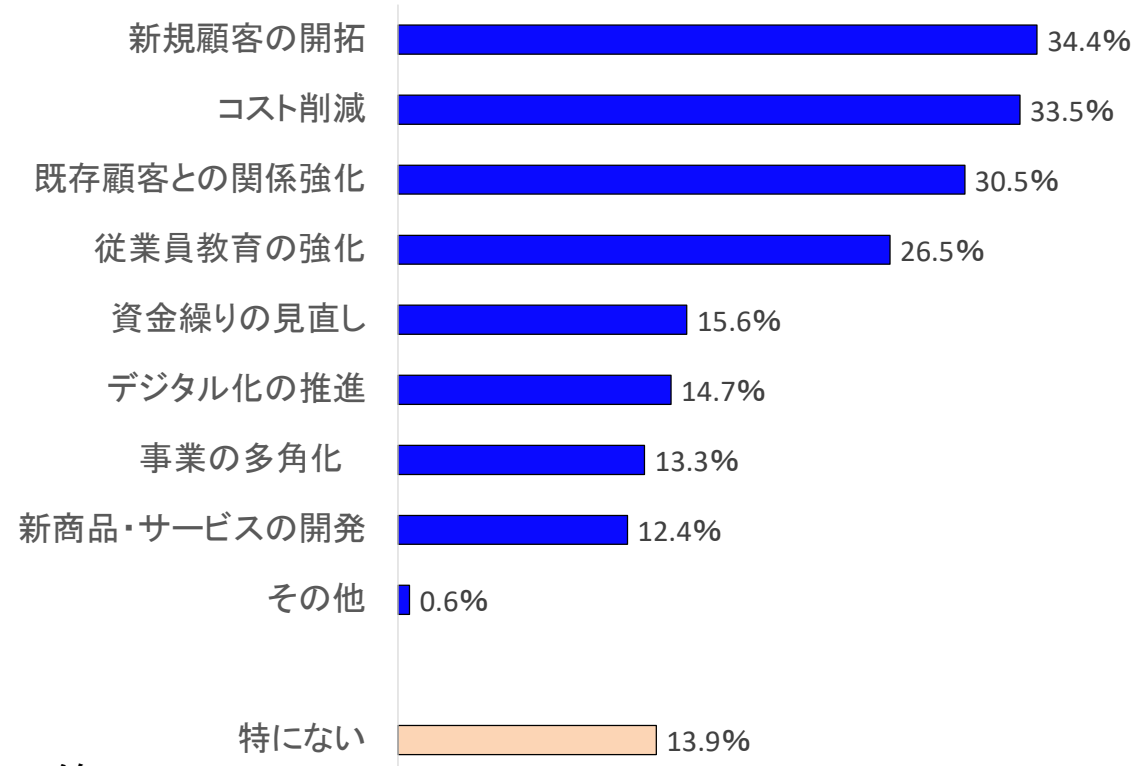
問4. 経営面で見直したい取組み



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 経済社会情勢の不透明感を受けて経営面で今後見直したい取組みについては、「新規顧客の開拓(34.4%)」が最も多く、以下「コスト削減(33.5%)」、「既存顧客との関係強化(30.5%)」、「従業員教育の強化(26.5%)」と続いた。
- 対して「特にない」は13.9%にとどまり、大半の企業が何らかの取組みを模索している。

計数の詳細については資料編12ページ参照



(備考) 最大3つまで複数回答

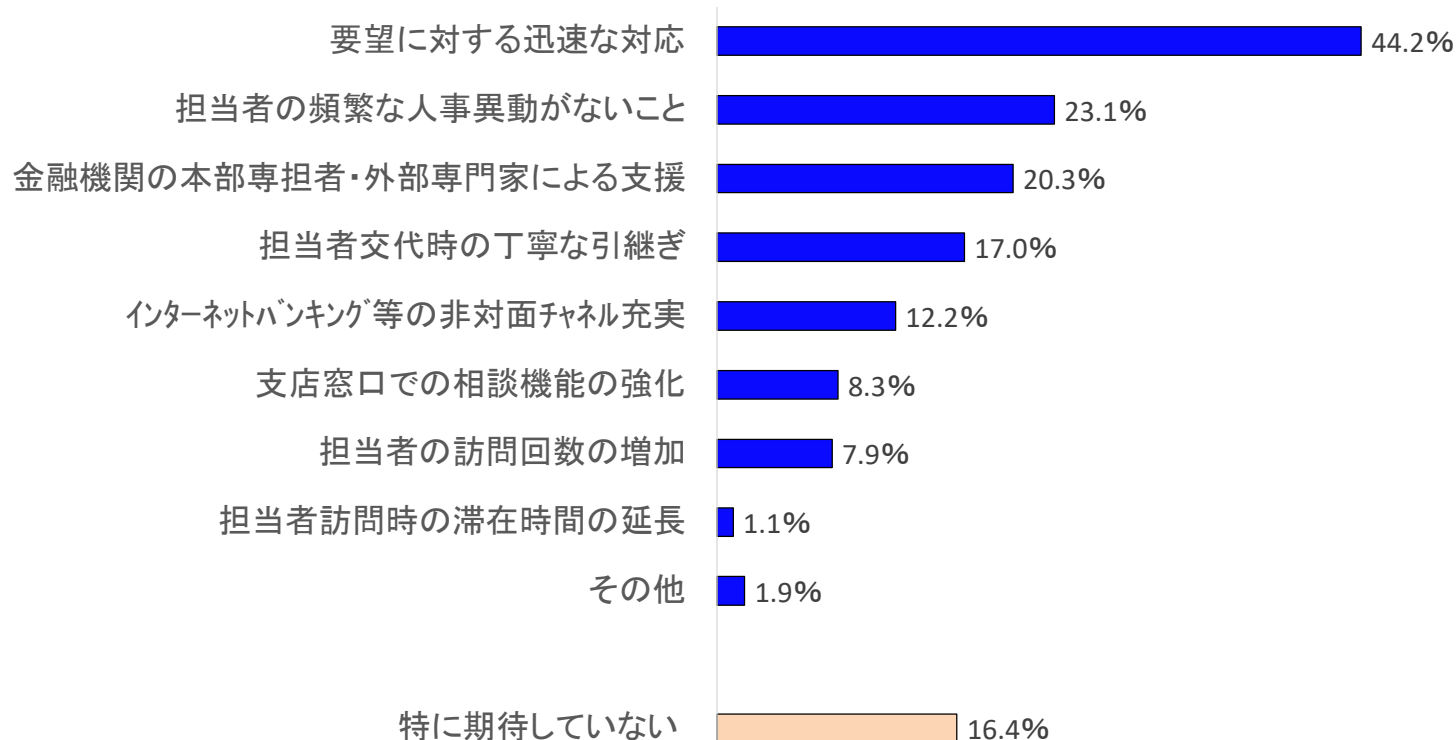
問5. 地域金融機関の体制面で望むこと



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域金融機関の体制面で望むことについては、「要望に対する迅速な対応」が44.2%と最も高くなった。
- 以下、「担当者の頻繁な人事異動がないこと(23.1%)」、「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援(20.3%)」、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ(17.0%)」が続いた。

計数の詳細については資料編13ページ参照



(備考)最大3つまで複数回答

参考：中小企業からの声（業況堅調）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①近隣地域にて新築の工場等が建設されることで、秋から冬にかけての受注を順調に確保できている。
(サッシ等製造 北海道)
- ②幅広い家電製品を取扱いつつも、手厚いアフターフォロー等を行うことで固定客を多く抱えており、量販店と差別化ができています。
(家電製品小売 青森県)
- ③内製化による外注費見直しを行ったことで、利益率が良化した。今後も利益率を重視した経営方針をとる。
(電気工事業 群馬県)
- ④近隣に大型スーパーがオープンしたものの、県内のテレビ番組で取り上げられるなど差別化が図れているため、業績は安定している。
(食品小売 静岡県)
- ⑤SNS(Instagram)を活用し、集客するための情報発信をこまめに行ってきたことで地域外のファンを多く獲得し、収益を安定させている。
(青果・たこ焼き小売 愛知県)
- ⑥重機などの自己所有によってリース料を抑制し、他社よりも適正な請負価格を設定することで、受注が増加傾向にある。
(歯ブラシ卸売 大阪府)
- ⑦長年の取引先を多く有し、高齢化社会に伴う需要拡大も見込んでいるため、業況は堅調である。
(墓石製造・販売 岡山県)
- ⑧営業能力の高い社員が増加したことにより、販路が拡大し、収益が増加している。今後も継続して営業活動を行い、取引拡大につなげたい。
(焼酎卸売 鹿児島県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（苦境）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①デジタル化等の対応に追いつくことができず、若年層を取り込めていないことから、現状の顧客がなくなると経営は厳しい状況となる。
(書籍・文房具小売 北海道)
- ②異常な暑さが続いており、夏場における収益を支えているはずの飲料の売上が、外出控えによって落ちてしまっている。
(コンビニエンスストア 宮城県)
- ③商店街の過疎化が進み、売上が減少傾向にある。ダイレクトメッセージの発送等を通じた販促活動に力を入れ、顧客を呼び込みたい。
(呉服小売 群馬県)
- ④大口取引先が営業拠点を海外に移してしまい、赤字経営が見込まれることから、廃業を決意。従来は業況堅調であったため、残念。
(光学機械部品製造 埼玉県)
- ⑤公共事業等の大型受注案件は、建設業者同士の競争が激しいため、順調な案件獲得に結び付けられていない。
(土木工事業 静岡県)
- ⑥売上自体は変わらないが、電子決済システムを導入したことで、固定費用やアップデート時の更新費用等の負担が生じ、収益を圧迫している。(ガソリンスタンド 大阪府)
- ⑦主力商品であるスルメイカの漁獲量が著しく減少しており、原材料の確保が困難となっている。
(乾燥珍味製造 広島県)
- ⑧外国人を中心に利用者は増加傾向にあるが、渡航の取りやめや急なキャンセル等が発生しており、サイクルの安定化に苦心している。(ウィークリーマンション運営 鹿児島県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（販売価格・仕入価格）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①資材高騰の影響が長期間続いており、利幅の確保に苦戦している。販管費削減、採算管理等により、利益率の改善に向けて取り組んでいる。（住宅建築・修繕 北海道）
- ②物価高騰で仕入値が上がる一方、販売価格に転嫁できない状況が続いている。今期はベースアップを行ったため、利幅確保のための方策を模索中。（食肉総合卸売 秋田県）
- ③新商品の投入やデジタル広告等を進めて若年層の利用頻度を上げたことで、客数や客単価が向上。仕入価格は上昇しているが、収益面で問題はない。（飲食業 山形県）
- ④売上高は堅調な一方で、価格転嫁が不十分であり、収益性は低下。今年中に値上げを検討している。（天井・天ぷら 静岡県）
- ⑤仕入価格の高騰と売上高の減少により、利益の大幅減少が見込まれる。新規取引先の開拓等を活発化しなければ、この状況の打破は難しい。（和陶器等卸売 岐阜県）
- ⑥依然として原材料価格は上昇しており、今年の10月から価格転嫁のために10%程度の値上げを行う予定。何とか利幅を維持したい。（生コン製造・販売 岡山県）
- ⑦材料価格は上昇傾向にあるが、価格転嫁も行っているため、利益率を維持できている。（写真撮影 沖縄県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（人手不足・対策）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①ニセコでのアルバイト時給が高騰していることから、人員が不足しており、パートタイマーの確保が難しくなっている。（ギフト商品小売 北海道）
- ②新たな設備を導入したものの、扱うにあたって専門的な技術が必要となるため、既存の従業員への教育ないしは新規採用を要する。（自動車整備・販売業 秋田県）
- ③人手不足のまま、事業の継続や技術革新への対応、市場の動向把握等を行うことは困難であるため、多様な人材の確保に注力していく。（総合建設業 山形県）
- ④外国人労働者の雇用が今後も続く見通しであるなかで、住環境の整備や教育体制の整備を課題としている。（電気部品製造 群馬県）
- ⑤人手不足が継続しており、残業して対応せざるを得ない。今後は同業他社をM&Aで買収することも視野に入れている。（総合建設業 新潟県）
- ⑥既存社員の多能工化を図ることで、人手不足に対応している。外国人材の採用にも取り組みたいが、品質管理面等でハードルが高い。（米・飯・パン製造 新潟県）
- ⑦IT化を推進して作業の効率化を図りたいが、現在の人員ではIT機器を使いこなせる人材がいないため、導入に踏み切れない。従業員の育成が急務。（塗料卸売 沖縄県）

参考：中小企業からの声（為替相場）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①肉牛相場は回復基調にあり、配合飼料価格も緩やかに下落しているが、円安が続き輸入飼料は高止まりしている。（畜産業 北海道）
- ②鋳物の主材料は自動車メーカーの廃材が多いことから、多少円高の方が望ましいと考えている。（マンホール鉄蓋製造 埼玉県）
- ③当社は内需が中心のため、為替相場は円高になることを望んでいる。（型枠工事業 新潟県）
- ④燃料価格は、仕入価格や販売価格が見直されるため、円安、円高どちらにもメリットデメリットが生じるが、円安の方が収益性はやや安定する。（石油製品卸売 長野県）
- ⑤輸入車部品販売業のため、為替相場に業績が左右され、現状利幅が薄くなっている。為替変動リスクをコントロールすべく、為替予約を導入した。（自動車部品小売 滋賀県）
- ⑥取扱い商品で使用する資材はインドネシア等から輸入してきているため、為替の影響は少なからずある。（クローゼット扉等製造 和歌山県）
- ⑦取引先は国内企業のみであるため、直接的な為替相場による影響はないが、徐々に高騰している原材料や光熱費等について不安を感じる。（段ボールケース製造 兵庫県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（海外情勢による影響）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①中国が日本産の水産物等を禁輸して以降、中国と取引のある企業からの受注が減少。禁輸解除までは時間を要するため、不安が続く。（梱包資材等卸売 北海道）
- ②米国関税による影響から受注見送り等が発生し、製造工程を停止せざるを得ないケースが発生した。今後の影響についても不安視している。（省力化機械製造 秋田県）
- ③輸出販売メインで、中国との取引において米国の関税政策の影響を受けている。韓国・台湾で営業を強化したことで、売上回復傾向にある。（酒類等卸売 埼玉県）
- ④少なからず米国関税等の影響で商品の遅延や高騰が生じている。問屋との交渉や他部署との協力でしのいでいく。（医薬品小売 千葉県）
- ⑤主要取引先がある中国における売上減少の影響が大きく、業況悪化。やむを得ず、取引先の金融機関に対して条件変更を依頼した。（油圧部品加工 静岡県）
- ⑥昨今の海外情勢によって、仕入コストの増加等で影響を受ける可能性が高い。今後は仕入先や販路を複数確保するなど、リスクヘッジに努めたい。（家具・仏壇小売 愛知県）
- ⑦米国関税の件で、大手自動車メーカー関連の受注が見合わせになるなど、影響は大きく出ている。今後もそうした影響は続く見通し。（総合建設業 三重県）
- ⑧米国関税による影響は特段受けていないが、心理的にこの先どうなるのかという不安がある。（エアコン等家電小売 愛媛県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

- ①時代背景から非対面チャネルが増えることは否定しないが、対面による利点も多くあると考えているので、従来の定例訪問も引き続き行ってほしい。（油圧機械製造 北海道）
- ②慢性的な人員不足という問題を抱えているため、金融機関からそれを解消できるような支援をしてもらえるとありがたい。（自動車運転教習所 山形県）
- ③頻繁な人事異動を行わず、こちらの要望に対して迅速に対応してもらえるとありがたい。（自動車シート縫製業 愛知県）
- ④金融機関に対しては訪問頻度を高め、情報提供にかかる時間を増やしてもらえることを期待している。（クリーニング業 滋賀県）
- ⑤地域金融機関に対しては、助成金や補助金についての情報提供を望んでいる。（紙類全般卸売 大阪府）
- ⑥現在、書類の授受等は対面が中心となっているが、取引金融機関が多く、管理が煩雑であることから、メールやチャットの拡充を希望する。（住宅建設業 大阪府）
- ⑦集客や売上等はコロナ禍の影響が全くなくなるほど改善された。自身も不安定な環境のなか、支えてくれる金融機関には感謝している。（土産菓子小売 香川県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（前向きな取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①新たにフードデリバリーサービスを導入し、来店客以外の顧客層拡大を目指す。
(ハンバーグ店 埼玉県)
- ②自社製品のマーケティング、ブランディングを副業人材を活用して進めていく方針である。
(育児用品製造 石川県)
- ③熱中症対策として、1時間に1回は休憩を取らせるようにしている。もし事故が発生した場合はライン報告をするような体制も整えている。
(総合建設業 静岡県)
- ④顧客ニーズを把握するとともに、もう1つグレードの高い商品を買ってもらうよう、話法の改善を図っている。
(電化製品販売 静岡県)
- ⑤ベトナムの大学と提携し、優秀な現地学生をエンジニアとして採用するスキームを確立。将来的に東南アジアでの現地法人の設立も見据えている。(省力化機械製造 愛知県)
- ⑥電子カルテをはじめとしたDX化を進めるなかで、人間がする仕事、AIに任せられる仕事の区分けを行っている。
(医薬品販売 大阪府)
- ⑦新規取引先を拡大するため、外部コンサルと契約することで、営業部門のレベルアップを図る。
(ワンタン・餃子製造 広島県)
- ⑧ふるさと納税向けの商品に力を入れており、売上が好調である。業務のデジタル化も進めており、効率化が進んでいる。
(ドライフルーツ製造 宮崎県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

第201回全国中小企業景気動向調査

(2025年7～9月期実績・2025年10～12月期見通し)

【特別調査 不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営】



信金中央金庫

地域・中小企業研究所

7～9月期業況は2四半期連続の小幅改善

—第201回全国中小企業景気動向調査結果—

(2025年7～9月期実績・2025年10～12月期見通し)

1. 概 況

25年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 5.7$ 、前期比1.2ポイント改善と、2四半期連続の小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス4.9と前期比横ばいにとどまったものの、同収益判断D.I.は $\Delta 4.1$ と同0.5ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス25.3と3四半期続けて低下した。人手過不足判断D.I.は $\Delta 25.3$ と3四半期ぶりに人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は21.8%と前期比で小幅上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、サービス業や建設業など5業種で、地域別には全11地域中8地域で、それぞれ改善した。

25年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 4.3$ 、今期実績比1.4ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、卸売業など3業種で、また、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ改善の見通しとなっている。

2. 主なポイント

○ 2四半期連続の小幅改善

25年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 5.7$ 、前期比1.2ポイントの改善と、2四半期連続の小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス4.9と前期比横ばいにとどまったものの、同収益判断D.I.は $\Delta 4.1$ 、同0.5ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス4.3、前期比1.2ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 3.8$ 、同1.7ポイント改善と、ともに改善となった。

○ 販売価格・仕入価格ともD.I.が低下

販売価格判断D.I.はプラス25.3、前期比1.2ポイントの低下、仕入価格判断D.I.はプラス47.0、同1.5ポイントの低下と、ともに3四半期続けての小幅低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 25.3$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 25.1$)と、3四半期ぶりに人手不足感がやや強まった。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 8.1$ 、前期比0.5ポイント低下と2四半期ぶりの小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は21.8%、前期比0.3ポイント上昇と、2四半期続けての小幅上昇となった。

○ 全 6 業種中、5 業種で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、卸売業が小幅低下したものの、それ以外の 5 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業（4.4 ポイント）で、次いで建設業（3.6 ポイント）、不動産業（1.4 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、九州北部など 3 地域で小幅低下したものの、8 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは中国（5.2 ポイント）で、次いで北海道（5.0 ポイント）、東北（4.9 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域で唯一、首都圏がプラス水準（0.1）に浮上した。

○ 小幅改善の見通し

25 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△4.3、今期実績比 1.4 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種中、改善と低下がそれぞれ 3 業種ずつと、まちまちの見通しとなっている。一方、地域別では、全 11 地域中、北海道など 4 地域が低下を見込んでいるものの、それ以外の 7 地域では改善が見込まれている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）^{しなだ}品田、^{はちみね}鉢嶺、^{しのだ}篠田、^{まつざき}松崎

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表（1）

全業種	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6
業 況（実績）	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9
業 況（見通し）	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8
売上額（前期比）	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1
売上額（前年同期比）	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8
収 益（前期比）	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7
収 益（前年同期比）	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8
販売価格（前期比）	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5
人手不足（過剰－不足）	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8
資金繰り（楽－苦）	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6
設備投資実施割合（％）	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3	19.5

製造業	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6
業 況（実績）	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0
業 況（見通し）	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6
売上額（前期比）	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8
売上額（前年同期比）	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4
収 益（前期比）	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4
収 益（前年同期比）	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5
販売価格（前期比）	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7
人手不足（過剰－不足）	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5
資金繰り（楽－苦）	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2
設備投資実施割合（％）	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0	22.3

卸売業	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6
業 況（実績）	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9
業 況（見通し）	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2
売上額（前期比）	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9
売上額（前年同期比）	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5
収 益（前期比）	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2
収 益（前年同期比）	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1
販売価格（前期比）	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9	38.2
人手不足（過剰－不足）	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5
資金繰り（楽－苦）	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5
設備投資実施割合（％）	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0	17.4

小売業	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6
業 況（実績）	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6
業 況（見通し）	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6
売上額（前期比）	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4
売上額（前年同期比）	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9
収 益（前期比）	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2
収 益（前年同期比）	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9
販売価格（前期比）	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1	26.4
人手不足（過剰－不足）	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1
資金繰り（楽－苦）	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2
設備投資実施割合（％）	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7	11.7

サービス業	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6
業 況（実績）	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2
業 況（見通し）	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2
売上額（前期比）	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2
売上額（前年同期比）	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1
収 益（前期比）	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6
収 益（前年同期比）	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4
料金価格（前期比）	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2
人手不足（過剰－不足）	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9
資金繰り（楽－苦）	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1
設備投資実施割合（％）	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9	21.4

建設業	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6
業 況（実績）	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6
業 況（見通し）	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9
売上額（前期比）	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0
売上額（前年同期比）	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8
収 益（前期比）	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1
収 益（前年同期比）	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1
請負価格（前期比）	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8
人手不足（過剰－不足）	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5
資金繰り（楽－苦）	2.7	1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9
設備投資実施割合（％）	25.0	24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8	22.5

不動産業	19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6
業 況（実績）	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9
業 況（見通し）	8.8	4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8
売上額（前期比）	8.3	6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9
売上額（前年同期比）	8.0	4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4
収 益（前期比）	7.7	3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5
収 益（前年同期比）	6.4	3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2
販売価格（前期比）	3.6	2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8
人手不足（過剰－不足）	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4
資金繰り（楽－苦）	4.4	2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4	-0.1

主要D. I. 時系列表（2）

22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	全業種
-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-5.7		業 況（実績）
-18.9	-15.6	-17.3	-11.7	-5.6	-4.4	-8.0	-5.4	-6.5	-1.9	-7.8	-6.4	-7.4	-4.3	業 況（見通し）
-5.0	6.1	-6.1	5.6	6.4	10.7	-4.8	2.7	4.4	10.2	-3.4	3.1	4.3		売上額（前期比）
0.7	6.4	6.6	12.3	11.1	9.5	5.1	6.1	6.3	6.8	6.0	4.9	4.9		売上額（前年同期比）
-16.0	-7.9	-17.8	-5.8	-5.6	-0.9	-11.3	-6.4	-4.1	1.0	-11.0	-5.5	-3.8		収 益（前期比）
-12.7	-11.0	-10.9	-2.3	-2.5	-2.7	-4.9	-5.0	-3.7	-3.2	-5.3	-4.6	-4.1		収 益（前年同期比）
24.3	29.8	27.1	29.5	27.4	27.1	22.3	27.0	26.2	28.6	27.3	26.5	25.3		販売価格（前期比）
-22.2	-24.9	-24.2	-24.4	-25.0	-27.4	-26.1	-25.1	-25.2	-28.0	-26.1	-25.1	-25.3		人手不足（過剰－不足）
-10.2	-9.6	-10.8	-7.1	-7.1	-7.3	-8.8	-7.2	-7.8	-6.9	-9.4	-7.6	-8.1		資金繰り（楽－苦）
20.7	20.8	20.3	21.6	21.7	21.9	20.0	21.6	21.1	21.5	20.3	21.5	21.8		設備投資実施割合（％）

22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	製造業
-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-10.7		業 況（実績）
-18.8	-13.4	-16.9	-11.8	-7.5	-6.4	-11.5	-9.7	-11.2	-5.3	-12.2	-9.8	-11.1	-8.1	業 況（見通し）
-2.8	7.8	-7.0	4.9	3.1	9.0	-11.4	0.0	-0.2	8.0	-8.8	1.8	0.8		売上額（前期比）
4.4	10.2	8.7	12.1	9.5	6.5	0.9	1.7	2.1	1.8	1.5	3.1	2.0		売上額（前年同期比）
-16.0	-9.3	-20.7	-8.1	-9.0	-2.5	-16.7	-8.9	-7.5	-1.0	-15.0	-6.3	-6.7		収 益（前期比）
-11.5	-10.7	-11.5	-4.9	-4.9	-4.7	-8.7	-8.7	-6.8	-7.2	-7.7	-5.9	-6.0		収 益（前年同期比）
25.6	31.8	28.1	29.6	24.9	25.0	19.4	23.7	21.9	24.9	22.3	23.6	21.5		販売価格（前期比）
-20.4	-23.3	-21.6	-20.6	-19.5	-22.6	-21.6	-20.7	-21.2	-24.7	-22.6	-22.1	-22.3		人手不足（過剰－不足）
-10.4	-10.1	-11.4	-8.3	-9.2	-9.0	-11.1	-9.0	-10.3	-8.0	-10.5	-9.0	-10.0		資金繰り（楽－苦）
23.0	24.0	22.7	24.6	24.8	23.8	22.6	23.3	23.2	23.7	22.6	23.2	23.3		設備投資実施割合（％）

22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	卸売業
-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-13.4		業 況（実績）
-24.9	-19.2	-21.5	-16.0	-8.2	-5.3	-11.0	-7.1	-8.9	-3.6	-10.1	-8.1	-11.1	-9.6	業 況（見通し）
-6.1	10.1	-7.5	10.3	9.2	16.9	-8.8	7.9	6.0	11.4	-8.8	4.5	1.0		売上額（前期比）
5.0	11.9	13.1	16.2	14.0	13.0	7.6	9.9	8.0	8.3	7.3	1.7	2.1		売上額（前年同期比）
-16.9	-6.2	-20.5	-1.1	-3.3	4.9	-16.3	-4.0	-3.0	2.5	-15.4	-4.4	-6.4		収 益（前期比）
-10.9	-9.7	-8.8	2.3	0.4	0.8	-4.0	-2.5	-0.8	-1.4	-6.3	-6.2	-6.0		収 益（前年同期比）
37.2	44.1	41.8	43.7	38.5	40.3	32.6	39.5	37.0	40.1	35.7	35.5	35.6		販売価格（前期比）
-15.1	-18.2	-19.0	-20.8	-21.2	-23.5	-18.6	-20.6	-19.7	-22.1	-20.7	-20.2	-20.1		人手不足（過剰－不足）
-10.3	-8.7	-9.5	-6.2	-7.1	-6.4	-7.7	-5.7	-7.8	-6.5	-10.1	-7.0	-9.1		資金繰り（楽－苦）
18.6	18.3	19.3	18.7	19.0	21.4	17.4	17.7	19.9	19.9	19.0	19.5	19.8		設備投資実施割合（％）

22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	小売業
-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-14.2		業 況（実績）
-30.6	-29.9	-29.7	-19.5	-15.8	-13.2	-16.4	-11.2	-13.4	-8.1	-15.9	-15.3	-15.6	-11.4	業 況（見通し）
-16.6	-3.5	-11.4	-0.4	3.2	6.8	-8.0	-2.0	-0.3	7.9	-6.8	-1.8	-0.6		売上額（前期比）
-7.2	-2.5	0.6	9.8	12.2	6.8	2.9	4.4	2.9	4.0	3.4	2.8	1.4		売上額（前年同期比）
-25.5	-15.6	-22.2	-12.5	-11.5	-6.6	-14.2	-12.2	-9.5	-3.3	-17.5	-12.8	-10.4		収 益（前期比）
-21.1	-19.1	-15.6	-5.6	-5.8	-7.6	-8.5	-11.4	-10.4	-11.3	-13.3	-11.7	-12.0		収 益（前年同期比）
28.0	35.1	35.0	35.8	37.2	36.3	28.8	33.7	33.8	38.6	39.6	33.1	31.4		販売価格（前期比）
-16.4	-19.2	-18.6	-20.5	-20.6	-22.7	-23.0	-20.6	-19.7	-22.1	-20.2	-20.3	-20.6		人手不足（過剰－不足）
-20.1	-19.0	-19.4	-15.7	-14.5	-13.8	-15.8	-14.9	-13.9	-13.2	-16.3	-14.4	-13.9		資金繰り（楽－苦）
13.4	11.8	12.2	11.9	12.8	13.5	11.9	14.5	12.7	13.2	11.6	12.6	14.3		設備投資実施割合（％）

22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	サービス業
-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	2.4		業 況（実績）
-21.3	-20.9	-20.1	-12.4	0.6	-2.3	-4.7	0.5	-2.1	1.4	-3.7	-0.4	-2.0	1.9	業 況（見通し）
-3.6	8.4	-8.4	14.7	12.5	13.0	1.6	9.0	12.4	13.9	0.8	8.4	13.5		売上額（前期比）
4.1	11.7	9.9	21.8	19.4	18.1	14.1	14.3	15.2	16.4	13.1	11.1	14.2		売上額（前年同期比）
-12.6	-2.1	-18.5	3.1	1.2	1.5	-7.3	-0.3	2.3	4.2	-7.5	-1.8	3.0		収 益（前期比）
-6.8	-1.7	-6.1	7.2	6.1	2.6	1.9	2.5	2.3	5.0	1.1	-0.6	3.0		収 益（前年同期比）
15.4	20.1	17.9	23.6	24.3	21.4	18.9	24.4	24.2	23.1	24.1	24.7	21.9		料金価格（前期比）
-29.2	-31.2	-31.6	-33.8	-35.3	-35.0	-34.8	-35.1	-32.6	-36.1	-33.9	-33.8	-30.8		人手不足（過剰－不足）
-13.6	-11.5	-14.8	-8.5	-6.7	-7.6	-8.6	-7.3	-7.5	-8.1	-11.0	-9.8	-8.7		資金繰り（楽－苦）
23.2	22.8	22.9	24.3	24.5	24.9	23.3	25.4	24.3	23.8	21.9	25.1	24.8		設備投資実施割合（％）

22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	建設業
-4.4	0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5		業 況（実績）
-6.3	-3.3	-7.4	-4.9	2.0	6.2	2.3	2.1	4.1	7.8	2.8	1.6	3.5	5.8	業 況（見通し）
0.6	7.7	0.6	1.5	9.6	13.2	4.3	1.5	10.7	15.7	7.5	4.2	9.8		売上額（前期比）
-4.6	1.5	1.8	7.0	6.8	10.6	5.0	6.0	8.3	10.9	9.9	7.0	7.0		売上額（前年同期比）
-13.9	-9.0	-12.8	-10.9	-5.1	-1.0	-4.9	-7.8	-0.4	4.4	-2.3	-3.3	0.4		収 益（前期比）
-17.4	-16.7	-14.9	-8.0	-5.6	-2.3	-4.8	-5.0	-1.8	2.0	-0.6	-0.3	-0.4		収 益（前年同期比）
17.6	20.1	16.2	20.3	20.0	20.6	18.3	22.9	23.4	24.7	23.9	23.0	22.6		請負価格（前期比）
-36.4	-41.0	-38.7	-36.7	-41.5	-44.7	-43.7	-39.9	-42.9	-46.1	-42.3	-38.9	-41.4		人手不足（過剰－不足）
-2.3	-2.6	-4.5	0.7	0.4	-2.1	-3.7	-1.9	-0.7	-1.2	-2.5	1.1	-1.2		資金繰り（楽－苦）
23.5	24.2	22.8	25.9	24.9	25.0	22.9	25.6	24.2	25.3	24.6	26.3	26.1		設備投資実施割合（％）

22. 9	22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	不動産業
-2.0	-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4		業 況（実績）
-6.3	-4.4	-1.7	-0.5	1.6	-1.4	2.1	1.4	2.4	1.9	2.5	3.0	-0.6	3.1	業 況（見通し）
-1.2	6.2	1.2	6.3	5.6	6.8	6.1	5.8	3.7	5.6	5.5	5.3	8.4		売上額（前期比）
0.9	1.3	3.5	6.9	6.2	5.2	7.8	8.1	8.5	5.9	8.2	7.7	8.8		売上額（前年同期比）
-4.3	4.0	-1.8	4.4	3.8	3.9	5.1	3.1	0.2	3.1	2.3	0.3	5.6		収 益（前期比）
-3.3	-1.5	-2.2	3.2	2.0	0.0	4.7	5.8	3.9	2.2	2.9	3.2	3.4		収 益（前年同期比）
17.9	21.7	18.0	20.8	18.9	17.2	16.9	17.7	18.4	20.0	19.8	20.0	21.4		販売価格（前期比）
-13.2	-12.8	-14.4	-13.8	-13.5	-15.7	-14.6	-13.9	-14.4	-14.1	-16.0	-13.3	-15.3		人手不足（過剰－不足）
1.9	0.1	1.0	0.8	1.8	1.3	1.8	2.1	-0.5	-0.6	-1.6	-2.5	-0.1		資金繰り（楽－苦）

業況判断D.I.（地域別）時系列表（1）

		実績													
全国		19. 6	19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	
	総合	-3. 3	-4. 7	-7. 8	-19. 3	-56. 9	-48. 3	-36. 2	-37. 1	-31. 6	-29. 1	-19. 7	-27. 6	-19. 9	
	製造業	-3. 1	-7. 7	-11. 1	-24. 3	-61. 8	-56. 8	-42. 9	-42. 4	-32. 6	-27. 8	-18. 4	-24. 9	-19. 0	
	卸売業	-10. 4	-12. 1	-13. 5	-30. 8	-63. 9	-55. 3	-44. 7	-46. 0	-38. 6	-36. 5	-26. 2	-36. 8	-24. 9	
	小売業	-17. 9	-17. 7	-22. 7	-29. 9	-62. 4	-54. 8	-43. 7	-44. 3	-46. 3	-46. 9	-37. 7	-43. 6	-32. 6	
	サービス業	-2. 9	-4. 3	-7. 6	-22. 3	-67. 7	-56. 7	-40. 6	-48. 2	-42. 1	-39. 8	-26. 7	-38. 2	-23. 2	
	建設業	10. 6	15. 4	14. 4	5. 0	-32. 4	-20. 6	-11. 5	-13. 1	-10. 7	-8. 5	-1. 2	-9. 3	-10. 6	
	不動産業	11. 6	7. 8	3. 6	0. 2	-43. 7	-30. 2	-20. 6	-14. 7	-9. 2	-8. 6	-1. 5	-7. 8	-1. 9	
北海道	総合	-2. 1	4. 1	-2. 5	-25. 2	-51. 3	-39. 2	-30. 0	-36. 5	-27. 9	-24. 1	-17. 7	-34. 3	-19. 7	
	製造業	-2. 8	4. 3	2. 7	-24. 4	-56. 0	-40. 6	-30. 7	-47. 6	-29. 6	-23. 2	-11. 8	-35. 5	-18. 0	
	卸売業	-6. 7	0. 7	-4. 7	-30. 1	-64. 1	-47. 3	-33. 8	-43. 0	-32. 7	-31. 3	-24. 7	-38. 7	-30. 4	
	小売業	-17. 5	-4. 0	-17. 5	-38. 9	-63. 3	-55. 2	-46. 3	-41. 4	-46. 0	-43. 5	-40. 7	-44. 8	-36. 1	
	サービス業	0. 6	-6. 4	-12. 0	-37. 3	-60. 9	-53. 2	-42. 3	-51. 3	-45. 8	-42. 2	-34. 0	-53. 2	-19. 2	
	建設業	15. 0	19. 0	13. 0	-5. 4	-19. 5	-9. 8	-4. 1	-6. 7	4. 1	9. 4	8. 0	-11. 6	-2. 3	
	不動産業	2. 2	16. 4	0. 0	-5. 9	-42. 6	-20. 4	-15. 1	-12. 7	-7. 4	-12. 7	3. 7	-9. 1	-3. 6	
東北	総合	-15. 0	-16. 9	-14. 9	-32. 0	-57. 6	-51. 5	-39. 3	-43. 3	-35. 2	-33. 0	-21. 5	-36. 5	-27. 1	
	製造業	-14. 0	-24. 4	-19. 0	-37. 8	-67. 2	-65. 9	-53. 0	-56. 6	-36. 7	-30. 7	-14. 7	-34. 0	-26. 5	
	卸売業	-25. 0	-28. 9	-31. 9	-45. 4	-67. 5	-59. 0	-56. 9	-59. 7	-47. 9	-46. 8	-40. 2	-39. 3	-29. 7	
	小売業	-26. 4	-26. 7	-33. 3	-47. 2	-64. 6	-66. 0	-45. 3	-48. 1	-61. 0	-61. 7	-45. 6	-63. 7	-46. 5	
	サービス業	-21. 8	-15. 5	-13. 8	-38. 0	-72. 9	-67. 8	-45. 6	-64. 0	-44. 7	-46. 6	-33. 6	-53. 1	-29. 5	
	建設業	-1. 9	5. 8	17. 0	-5. 8	-18. 8	-4. 5	1. 3	2. 6	-1. 3	-0. 7	7. 8	-7. 7	-12. 3	
	不動産業	5. 7	4. 2	1. 4	1. 4	-47. 1	-24. 7	-21. 3	-16. 4	-10. 8	-5. 8	-8. 2	-18. 9	-11. 0	
関東	総合	-8. 4	-10. 6	-17. 3	-28. 7	-57. 3	-51. 0	-33. 6	-28. 9	-24. 2	-26. 0	-15. 4	-23. 0	-15. 6	
	製造業	-8. 1	-16. 0	-19. 9	-28. 6	-63. 6	-64. 5	-41. 0	-33. 3	-13. 6	-11. 5	-4. 5	-10. 4	-10. 2	
	卸売業	-14. 5	-21. 1	-26. 6	-45. 7	-62. 1	-46. 6	-36. 3	-27. 1	-40. 2	-39. 2	-29. 5	-42. 9	-13. 5	
	小売業	-15. 3	-16. 1	-28. 4	-31. 2	-63. 2	-50. 3	-39. 0	-31. 7	-42. 9	-47. 6	-30. 8	-37. 5	-30. 6	
	サービス業	-9. 7	-7. 7	-15. 1	-39. 4	-69. 3	-63. 6	-40. 0	-45. 4	-41. 9	-44. 0	-22. 5	-40. 2	-19. 4	
	建設業	-3. 9	10. 1	1. 4	-14. 8	-29. 6	-24. 7	-7. 8	-15. 5	-16. 2	-20. 4	-10. 5	-21. 9	-18. 5	
	不動産業	6. 8	-5. 1	-9. 5	-10. 8	-46. 5	-36. 6	-26. 3	-10. 3	-1. 2	-14. 3	-10. 4	2. 5	-3. 7	
首都圏	総合	-2. 9	-2. 7	-6. 8	-10. 2	-51. 7	-47. 1	-41. 5	-40. 3	-33. 5	-30. 1	-22. 7	-25. 7	-19. 2	
	製造業	-1. 0	-5. 3	-10. 7	-16. 4	-54. 4	-55. 6	-50. 1	-46. 2	-38. 1	-34. 2	-23. 4	-25. 1	-18. 7	
	卸売業	-7. 7	-4. 4	-8. 9	-17. 6	-61. 3	-51. 1	-45. 1	-47. 2	-37. 6	-30. 4	-26. 4	-31. 3	-21. 2	
	小売業	-19. 0	-17. 0	-20. 5	-21. 2	-51. 1	-52. 1	-48. 7	-47. 5	-44. 6	-41. 9	-37. 0	-36. 6	-27. 8	
	サービス業	-2. 4	-2. 3	-5. 2	-8. 0	-60. 9	-51. 5	-42. 3	-42. 7	-36. 8	-33. 6	-29. 2	-30. 1	-25. 0	
	建設業	11. 5	17. 7	17. 0	17. 1	-34. 1	-24. 4	-18. 9	-19. 6	-13. 4	-12. 7	-3. 9	-10. 1	-11. 3	
	不動産業	9. 3	9. 1	0. 3	0. 3	-39. 5	-25. 1	-21. 5	-21. 0	-11. 7	-9. 2	-3. 8	-15. 3	-1. 7	
北陸	総合	-11. 0	-12. 8	-14. 4	-32. 2	-64. 0	-58. 7	-39. 9	-41. 8	-38. 6	-30. 0	-13. 6	-36. 2	-16. 9	
	製造業	-12. 2	-18. 4	-23. 8	-40. 5	-73. 1	-70. 5	-50. 0	-46. 5	-42. 7	-26. 0	-9. 9	-32. 4	-14. 9	
	卸売業	-18. 3	-27. 1	-14. 0	-46. 4	-75. 0	-77. 1	-50. 0	-55. 7	-51. 2	-43. 4	-20. 2	-50. 6	-18. 6	
	小売業	-31. 3	-23. 7	-28. 2	-42. 5	-63. 1	-60. 0	-52. 4	-48. 7	-51. 7	-53. 1	-35. 5	-50. 5	-29. 3	
	サービス業	-18. 6	-17. 0	-29. 2	-37. 0	-83. 1	-71. 1	-45. 0	-57. 8	-50. 0	-34. 5	-27. 1	-53. 0	-26. 9	
	建設業	4. 0	13. 4	18. 0	-3. 8	-37. 2	-19. 2	3. 4	-18. 4	-14. 9	-5. 0	7. 0	-19. 4	-7. 9	
	不動産業	18. 6	9. 1	12. 1	-6. 1	-34. 5	-36. 2	-28. 6	-8. 2	-4. 8	-18. 8	6. 6	-10. 0	2. 0	
東海	総合	-6. 7	-5. 3	-11. 8	-24. 3	-63. 4	-55. 2	-36. 0	-33. 6	-28. 7	-28. 2	-20. 7	-26. 4	-24. 6	
	製造業	-8. 6	-8. 5	-18. 7	-32. 6	-72. 6	-67. 2	-37. 7	-35. 1	-27. 5	-20. 8	-22. 3	-27. 2	-31. 0	
	卸売業	-12. 6	-14. 8	-14. 6	-32. 2	-72. 8	-70. 8	-55. 6	-45. 0	-34. 8	-36. 5	-24. 2	-39. 7	-27. 3	
	小売業	-21. 0	-19. 4	-28. 0	-34. 6	-61. 4	-49. 2	-27. 8	-32. 8	-31. 5	-42. 8	-31. 1	-40. 2	-35. 9	
	サービス業	0. 6	4. 5	-7. 2	-21. 4	-67. 2	-54. 7	-42. 7	-38. 5	-39. 7	-43. 0	-28. 5	-34. 1	-19. 6	
	建設業	2. 3	13. 3	7. 9	2. 4	-40. 6	-26. 6	-24. 2	-21. 5	-20. 6	-16. 1	-7. 0	-4. 3	-12. 2	
	不動産業	13. 0	3. 9	7. 3	-9. 3	-45. 6	-41. 0	-21. 3	-22. 1	-16. 1	-18. 4	-1. 5	-2. 2	-1. 5	
近畿	総合	2. 0	-4. 3	-7. 1	-20. 7	-62. 6	-49. 2	-36. 7	-39. 3	-33. 9	-30. 1	-20. 7	-25. 9	-19. 5	
	製造業	1. 5	-8. 0	-8. 6	-26. 1	-67. 5	-57. 0	-43. 3	-41. 9	-32. 0	-28. 3	-18. 2	-17. 3	-15. 7	
	卸売業	-7. 8	-14. 5	-15. 2	-35. 7	-65. 4	-51. 7	-44. 8	-49. 7	-41. 3	-42. 2	-29. 2	-38. 6	-28. 1	
	小売業	-14. 2	-18. 8	-22. 7	-32. 2	-68. 9	-56. 7	-46. 6	-49. 1	-52. 3	-47. 0	-37. 9	-50. 5	-34. 7	
	サービス業	1. 5	-3. 4	-9. 2	-23. 7	-72. 2	-54. 8	-34. 7	-55. 4	-45. 5	-41. 3	-23. 8	-33. 0	-19. 0	
	建設業	23. 3	21. 6	14. 8	7. 6	-42. 1	-25. 9	-14. 5	-14. 9	-17. 4	-12. 5	-9. 8	-10. 0	-13. 9	
	不動産業	14. 1	9. 0	4. 9	4. 6	-50. 0	-35. 1	-20. 9	-16. 3	-10. 8	-2. 5	-0. 5	-12. 8	-3. 5	
中国	総合	0. 9	-5. 2	-7. 4	-19. 4	-59. 6	-46. 2	-36. 2	-39. 0	-33. 6	-29. 6	-19. 0	-32. 0	-20. 2	
	製造業	3. 8	-3. 8	-12. 4	-21. 5	-60. 3	-52. 8	-42. 5	-41. 8	-31. 6	-29. 7	-27. 8	-32. 6	-23. 5	
	卸売業	-9. 3	-14. 3	-14. 0	-41. 2	-58. 8	-55. 4	-44. 9	-50. 0	-36. 3	-27. 8	-11. 2	-33. 7	-13. 1	
	小売業	-11. 4	-26. 9	-27. 5	-30. 1	-76. 0	-59. 0	-47. 6	-56. 3	-50. 5	-54. 7	-45. 6	-48. 9	-33. 3	
	サービス業	-6. 4	-7. 6	-6. 1	-28. 2	-81. 5	-65. 1	-36. 1	-51. 2	-58. 3	-43. 8	-22. 6	-49. 3	-20. 5	
	建設業	12. 2	14. 7	19. 0	4. 9	-37. 9	-12. 6	-11. 7	-17. 6	-13. 1	-12. 2	5. 9	-15. 8	-13. 1	
	不動産業	19. 4	10. 9	6. 5	12. 5	-38. 3	-19. 4	-22. 6	-1. 6	-10. 9	-1. 8	6. 5	-3. 6	-9. 7	
四国	総合	-7. 8	-9. 4	-5. 4	-14. 9	-58. 6	-43. 3	-36. 6	-30. 2	-31. 5	-32. 2	-22. 6	-33. 1	-25. 7	
	製造業	-1. 5	3. 0	-1. 5	-13. 7	-57. 7	-44. 8	-37. 4	-37. 7	-33. 3	-35. 7	-24. 8	-32. 2	-25. 2	
	卸売業	-23. 9	-26. 9	-16. 9	-21. 5	-54. 5	-56. 9	-40. 9	-37. 9	-42. 9	-36. 8	-27. 7	-39. 3	-36. 8	
	小売業	-22. 1	-28. 2	-22. 9	-30. 9	-84. 1	-58. 6	-56. 5	-50. 7	-56. 7	-57. 4	-52. 9	-63. 9	-40. 3	
	サービス業	-6. 7	-15. 3	-3. 3	-23. 7	-71. 9	-53. 3	-45. 0	-33. 3	-37. 3	-42. 0	-28. 3	-46. 0	-34. 7	
	建設業	5. 7	1. 4	1. 4	4. 4	-30. 4	-17. 4	-17. 4	-4. 2	-6. 3	-7. 8	4. 2	-4. 7	-12. 3	
	不動産業	-4. 2	0. 0	13. 3	-2. 3	-54. 3	-22. 9	-16. 7	-4. 3	-5. 1	-2. 6	0. 0	-9. 8	0. 0	
九州北部	総合	3. 6	2. 1	2. 3	-13. 7	-49. 8	-41. 5	-24. 2	-25. 3	-21. 8	-27. 0	-11. 5	-17. 5	-13. 0	
	製造業	7. 1	0. 6	5. 9	-18. 0	-39. 9	-38. 6	-28. 7	-23. 6	-26. 5	-26. 7	-12. 2	-19. 8	-11. 3	
	卸売業	-1. 4	-2. 7	-1. 3	-15. 8	-48. 1	-42. 7	-29. 1	-28. 9	-17. 1	-42. 1	-22. 1	-22. 7	-24. 4	
	小売業	-17. 0	-11. 0	-18. 3	-29. 8	-68. 7	-58. 1	-31. 9	-41. 5	-43. 6	-44. 3	-29. 9	-31. 6	-15. 8	
	サービス業	6. 9	-6. 9	1. 3	-24. 0	-67. 9	-57. 0	-36. 8	-42. 1	-31. 5	-43. 4	-7. 9	-33. 3	-34. 0	
	建設業	13. 2	21. 1	20. 7	3. 6	-30. 8	-23. 9	-1. 8	-7. 4	-0. 9	1. 9	5. 4	0. 9	-1. 7	
	不動産業	15. 7	12. 2	2. 8	8. 6	-52. 1	-30. 1	-17. 6	-8. 2	-4. 2	-9. 9	1. 4	5. 8	9. 5	
南九州	総合	5. 0	-2. 3	2. 3	-10. 5	-53. 3	-43. 6	-24. 8	-32. 0	-30. 6	-29. 1	-15. 8			

※25年10—12月期については見通しを掲載している。また、地域区分については速報版2ページ「調査要領」を参照されたい。

業況判断D.I.（地域別）時系列表（2）

実績													見通し	
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	全国
-17.8	-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-5.7	-4.3	総合
-17.2	-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-10.7	-6.7	製造業
-22.9	-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-13.4	-9.6	卸売業
-32.2	-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-14.2	-11.4	小売業
-21.5	-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	2.4	1.9	サービス業
-4.4	0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5	5.8	建設業
-2.0	-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4	3.1	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	北海道
-12.9	-11.2	-19.3	-5.8	0.0	-2.1	-13.0	-4.0	2.7	1.7	-12.0	-5.5	-0.5	-3.9	総合
-8.0	-4.7	-23.5	-5.6	-4.8	-1.9	-27.2	-12.3	-6.5	-4.2	-19.6	-10.9	-7.7	-6.7	製造業
-19.9	-11.0	-15.9	-6.1	6.3	-4.1	-12.5	-1.4	7.4	6.5	-12.1	4.2	5.0	4.3	卸売業
-22.7	-28.8	-35.5	-17.9	-8.6	-12.1	-18.2	-12.3	-4.4	-9.0	-24.3	-23.2	-10.5	-12.3	小売業
-26.3	-16.1	-18.2	-3.2	-1.3	-3.9	-3.2	7.1	10.5	2.0	-3.9	5.8	13.5	5.8	サービス業
1.8	0.9	-4.1	2.3	11.0	8.3	0.0	5.0	13.7	16.8	1.8	3.6	7.3	-0.9	建設業
-3.6	-10.7	0.0	5.5	7.4	9.3	9.1	3.8	7.7	5.6	3.7	5.6	-1.8	-12.5	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	東北
-23.2	-15.8	-24.1	-19.1	-18.0	-15.3	-27.9	-27.2	-22.1	-16.9	-28.9	-22.2	-17.3	-18.0	総合
-19.9	-14.8	-25.4	-22.9	-22.6	-21.6	-35.9	-34.3	-27.1	-23.1	-36.8	-25.9	-26.8	-22.8	製造業
-32.2	-18.4	-30.2	-21.6	-10.2	-18.1	-28.8	-27.1	-14.5	-11.9	-32.8	-30.2	-27.7	-23.2	卸売業
-45.2	-36.5	-35.6	-36.1	-33.1	-17.9	-30.7	-29.8	-34.0	-24.5	-23.8	-22.5	-21.9	-21.2	小売業
-28.9	-10.1	-16.8	0.0	-9.1	-10.5	-19.3	-24.5	-12.1	-7.1	-29.5	-16.1	-1.8	-16.4	サービス業
-2.6	1.9	-16.6	-10.5	-8.6	1.3	-22.5	-23.0	-13.7	-5.4	-18.1	-16.6	0.0	-4.1	建設業
-9.7	-16.4	-11.3	-10.3	-13.7	-23.3	-14.1	-7.1	-24.6	-25.7	-24.6	-16.2	-14.3	-15.7	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	関東
-14.1	-5.0	-16.5	-12.5	-14.8	-7.5	-15.8	-12.2	-6.7	-7.5	-14.0	-11.8	-10.4	-7.4	総合
-12.1	-2.9	-26.1	-22.4	-24.6	-15.8	-27.9	-18.7	-12.4	-13.6	-20.5	-13.5	-16.2	-14.3	製造業
-11.1	-6.3	-14.9	-9.6	-17.7	-10.9	-13.7	-3.3	-15.3	-16.7	-25.5	-13.2	-22.0	-9.4	卸売業
-34.0	-24.6	-23.9	-15.9	-16.4	-11.5	-11.5	-24.1	-16.7	-8.8	-17.2	-20.7	-21.7	-8.7	小売業
-9.3	-1.9	-16.8	-2.9	-3.7	5.3	-19.3	-7.1	4.7	7.7	-8.4	-8.8	5.8	1.0	サービス業
-11.1	5.3	4.2	-3.5	-0.7	8.4	-2.0	-4.4	8.2	0.0	3.2	-3.4	5.0	-2.1	建設業
-2.5	0.0	-5.3	1.4	-9.9	-9.9	0.0	0.0	2.8	5.5	0.0	-4.5	4.5	7.5	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	首都圏
-16.5	-13.3	-11.4	-5.8	-4.3	-1.3	-3.5	-3.6	-2.0	-2.1	-2.2	-1.1	0.1	-0.2	総合
-18.1	-13.4	-11.0	-7.8	-6.6	-5.7	-6.3	-8.5	-8.1	-7.7	-7.7	-4.8	-2.6	-0.8	製造業
-12.1	-9.4	-9.1	-6.6	-6.7	0.0	-6.5	-4.3	2.2	-3.7	-3.0	-6.2	-6.0	-5.5	卸売業
-32.3	-28.7	-21.6	-15.6	-14.9	-10.8	-12.9	-10.4	-10.6	-13.0	-13.4	-8.7	-13.5	-10.9	小売業
-17.0	-19.4	-17.5	-5.0	-5.4	-0.9	-2.0	-4.6	0.8	-0.4	1.7	-0.8	3.3	1.0	サービス業
-6.3	1.4	0.6	2.8	10.6	10.7	10.3	10.1	11.3	16.4	12.7	14.2	15.3	10.2	建設業
1.8	1.4	-3.9	6.5	5.9	11.3	3.4	7.6	4.2	8.3	9.4	8.5	13.5	10.3	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	北陸
-15.1	-4.9	-21.2	-7.0	-10.0	-6.9	-20.7	-15.5	-7.4	-2.6	-22.2	-14.8	-14.5	-12.6	総合
-14.0	0.9	-18.8	-3.2	-12.8	-8.9	-22.3	-22.8	-21.8	-14.3	-23.2	-27.0	-23.6	-21.6	製造業
-23.3	-9.2	-21.2	-8.2	-14.9	-21.6	-29.5	-24.4	-15.0	8.2	-29.1	-9.9	-24.1	-20.3	卸売業
-31.3	-22.0	-35.1	-28.7	-20.0	-17.4	-34.9	-23.0	-13.6	-3.7	-38.2	-30.5	-28.6	-23.8	小売業
-24.2	-2.2	-35.9	-1.1	-2.1	1.1	-23.8	-8.3	3.3	-2.2	-34.7	-11.1	-7.5	-6.5	サービス業
10.0	2.9	-5.7	-4.9	-3.8	11.9	-8.7	-3.9	22.2	12.2	-3.0	3.0	10.5	6.3	建設業
-4.9	-4.5	-9.5	7.6	3.1	-6.1	6.5	6.2	0.0	1.5	4.9	12.3	3.2	7.9	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	東海
-21.4	-13.2	-13.2	-9.8	-9.3	-7.2	-16.8	-14.7	-13.2	-8.8	-10.8	-12.7	-8.3	-10.4	総合
-22.6	-18.3	-20.3	-14.1	-13.4	-15.4	-28.9	-21.8	-17.5	-14.7	-13.8	-17.9	-13.3	-15.6	製造業
-28.6	-14.8	-12.3	-7.0	-18.0	-6.1	-19.5	-18.1	-18.9	-6.8	-24.4	-17.4	-16.3	-14.2	卸売業
-34.7	-17.0	-20.7	-20.8	-13.7	-16.3	-19.0	-21.6	-23.4	-18.7	-18.5	-24.0	-15.7	-19.8	小売業
-21.2	-6.6	-7.2	2.1	9.1	10.5	-0.6	-1.9	3.7	1.8	-1.2	5.1	3.5	4.7	サービス業
-6.5	-7.8	-0.4	-8.1	-3.4	0.0	-4.0	-11.2	-8.1	2.7	4.4	-3.4	2.7	1.8	建設業
-5.2	-2.2	-3.6	3.0	-3.6	3.6	-0.7	9.4	2.9	-2.2	3.0	-1.5	7.5	-3.8	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	近畿
-19.3	-9.5	-14.5	-6.2	-7.2	-0.3	-7.5	-5.2	-6.2	0.7	-8.2	-5.6	-8.3	-4.7	総合
-17.0	-9.1	-13.1	-8.3	-11.0	-6.3	-13.3	-12.8	-10.0	-1.2	-13.1	-9.1	-13.2	-8.0	製造業
-29.9	-11.4	-22.3	-12.0	-11.3	4.4	-10.3	-5.6	-12.8	-2.6	-13.6	-14.2	-17.8	-12.5	卸売業
-32.3	-21.3	-21.5	-9.6	-10.6	1.3	-6.5	-8.3	-9.4	-2.3	-13.2	-5.4	-9.6	-5.0	小売業
-21.6	-8.3	-22.4	-1.5	-1.3	-0.9	-7.3	6.0	-2.3	8.7	-10.0	-4.1	-3.3	0.5	サービス業
-7.8	-5.0	-5.2	-3.3	-0.3	5.1	2.2	1.7	7.1	5.9	8.3	3.7	6.3	6.0	建設業
-5.2	3.5	0.5	8.7	3.9	4.3	3.7	8.5	-1.3	-0.7	4.8	7.7	0.0	-2.7	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	中国
-18.6	-13.1	-15.6	-12.4	-10.7	-4.5	-8.3	-10.1	-8.3	1.1	-11.5	-12.4	-7.2	-4.0	総合
-16.4	-11.2	-21.7	-13.2	-14.7	-11.6	-16.3	-15.6	-12.3	1.0	-16.1	-17.0	-5.3	-1.5	製造業
-26.3	-19.6	-27.3	-25.5	-5.1	-8.0	-11.9	-23.8	-16.8	3.0	-15.5	-21.6	-14.0	-14.0	卸売業
-40.8	-36.3	-27.9	-29.1	-25.2	-24.7	-28.3	-25.0	-14.0	-21.2	-25.3	-23.5	-28.9	-20.6	小売業
-18.3	-6.1	1.3	13.9	3.8	23.3	-7.4	14.6	4.9	15.9	-2.6	-5.2	3.8	15.2	サービス業
0.0	6.7	-1.9	-1.9	-2.9	16.9	13.6	-0.9	-1.9	7.5	1.0	8.8	0.9	-2.8	建設業
-10.0	-13.6	0.0	-13.1	-13.1	-12.7	19.7	6.5	0.0	3.2	0.0	-9.5	3.3	3.3	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	四国
-24.6	-11.9	-12.2	-7.5	-6.7	-2.3	-7.7	-6.1	-11.6	-3.6	-4.0	-5.4	-9.9	-4.7	総合
-23.5	-11.1	-16.0	-9.7	-14.7	-2.3	-12.7	-14.1	-20.6	-12.7	-12.3	-12.6	-20.9	-9.7	製造業
-30.9	-7.4	-10.5	-7.8	-10.8	-1.6	-4.7	-4.7	-7.9	-1.6	1.8	-3.1	-10.9	-4.7	卸売業
-45.9	-32.3	-25.4	-21.7	-13.0	-10.0	-15.7	-11.4	-16.4	-9.0	-31.3	-13.0	-4.3	-11.6	小売業
-34.0	-20.4	-19.6	-5.3	0.0	0.0	-1.7	1.7	-12.3	3.4	1.9	-3.4	-8.6	-6.9	サービス業
-4.7	3.1	6.7	4.3	7.0	2.9	0.0	-2.9	-7.2	-1.4	13.8	2.8	-4.2	5.6	建設業
-7.3	-2.4	-2.7	0.0	2.3	-2.2	-4.3	8.3	11.1	14.9	15.6	8.7	4.2	6.3	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	九州北部
-14.6	-5.9	-2.1	-1.5	0.7	-0.3	3.8	0.5	5.7	7.0	-1.0	7.6	-0.5	5.9	総合
-15.5	-8.9	-6.1	-10.3	-3.1	-1.3	5.5	1.3	2.4	-1.9	-7.3	3.6	-1.2	3.0	製造業
-26.3	-8.5	-8.1	-9.1	-9.0	2.6	-6.5	-1.3	8.9	10.5	-10.4	6.1	-11.0	-4.9	卸売業
-18.8	-18.3	-13.9	0.0	-10.4	-14.0	-3.5	-7.8	-2.6	6.0	-5.2	4.2	-9.1	-4.1	小売業
-27.8	-7.1	-6.6	-6.8	0.0	-8.1	-9.2	-2.7	-1.3	8.1	4.1	8.9	4.5	14.6	サービス業
-9.0	0.0	15.1	10.0	13.6	13.8	20.0	7.3	19.1	15.5	11.8	12.9	9.5	16.4	建設業
12.5	15.9	11.1	12.5	18.6	7.1	11.3	7.0	9.6	11.0	5.6	13.3	5.3	13.3	不動産業
22. 9	22.12	23. 3	23. 6	23. 9	23.12	24. 3	24. 6	24. 9	24.12	25. 3	25. 6	25. 9	25.12	南九州
-17.7	-4.7	-3.5	2.5	-2.3	5.1	5.3	3.4	2.5	3.5	-2.5	-3.6	-0.5	7.8	総合
-20.6	-10.3	-4.9	2.5	-7.2	1.0	-2.2	1.8	-0.5	5.1					

不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

1. 調査目的

経済社会情勢の不透明感が増していくなか、それが中小企業の経営に及ぼす影響も相応に大きくなってきていると考えられる。そこで今回は、不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営というテーマで調査を実施した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1. 米国政策受け3分の1超が悪影響見込む

米国のトランプ大統領就任後における、関税等に代表される経済社会政策の不透明化に関連した、自社の売上への影響について尋ねた。

これまでの売上については、「大いに悪影響があった（1.9%）」と「多少の悪影響があった（17.4%）」を合わせて2割弱の企業で悪影響があったとの回答になった。今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する（3.8%）」と「多少の悪影響があると予想する（32.9%）」を合わせて3分の1超の企業が悪影響を見込んでいるとの回答になった。

業種別では、製造業、卸売業の順で、これまでの悪影響や今後の悪影響を見込む割合が高い傾向にあった。

問2. 4割弱が中国経済減速の影響見込む

中国経済の減速についての影響（間接的な事象を含む。）については、全体の36.9%が何らかの影響を見込む一方で、「特に影響を見込んでいない」は63.1%となった。

影響の内訳については、「原材料・部品・商品等の調達難（17.8%）」が最も多く、以下「中国からの輸入コスト上昇（10.8%）」、「中国製品との価格競争の激化（6.6%）」が続いた。

業種別では、製造業や卸売業で半数弱の企業が何らかの影響を見込んでおり、割合が比較的高い傾向にあった。

問3. 約半数が物価上昇から悪影響受ける

今後の為替相場（主に円ドル相場）の望ましい水準と、コロナ禍以降の物価上昇傾向がもたらした影響について尋ねた。

為替相場については、「現状より円高傾向が望ましい」が28.5%となったのに対し「現状維持が望ましい」が12.5%、「現状より円安傾向が望ましい」は6.9%にとどまり、相対的に円高を望む企業が多い傾向にあった。

物価上昇傾向から受ける影響については、「悪い影響をもたらしている」が48.1%と約半数を占め、「良い影響をもたらしている」は1.6%にとどまった。

問4. 不透明感受け様々な取組みを模索

経済社会情勢の不透明感を受けて経営面で今後見直したい取組みについては、「新規顧客の開拓（34.4%）」が最も多く、以下「コスト削減（33.5%）」、「既存顧客との関係強化（30.5%）」、「従業員教育の強化（26.5%）」と続いた。対して「特にない」は13.9%にとどまり、大半の企業が何らかの取組みを模索している。

業種別では、卸売業で「新規顧客の開拓」が、建設業で「従業員教育の強化」が、それぞれ多い傾向にあった。

問5. 地域金融機関には迅速な対応を求める

地域金融機関の体制面で望むことについては、「要望に対する迅速な対応」が44.2%と最も多くなった。以下、「担当者の頻繁な人事異動がないこと（23.1%）」、「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援（20.3%）」、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ（17.0%）」が続いた。

従業員規模別にみると、「要望に対する迅速な対応」や「金融機関の本部専担者・外部専門家による支援」については規模が大きいほど多い傾向にある一方で、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」や「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」は規模による明確な差はみられなかった。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）品田^{しなだ}、鉢嶺^{はちみね}、篠田^{しのだ}、松崎^{まつざき}

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

【問1】トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策(関税等)には不透明感が増しています。こうした動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。また、今後の売上には影響があると予想しますか。それぞれあてはまるものを1つずつ選んでお答えください。

【問1】米国の経済社会政策による売上へのこれまでと今後の影響

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		これまでの売上					今後の売上				
		大いに悪影響があった	多少の悪影響があった	特に影響がなかった	むしろ良い影響があった	わからない	大いに悪影響があると予想する	多少の悪影響があると予想する	特に影響がないと予想する	むしろ良い影響があると予想する	わからない
全 体		1.9	17.4	62.4	0.4	18.0	3.8	32.9	39.6	0.7	23.1
地域別	北海道	1.7	14.9	66.3	0.2	16.9	2.3	29.9	44.3	0.7	22.7
	東北	2.6	14.4	60.9	0.4	21.7	4.5	31.2	37.6	0.8	25.9
	関東	1.5	17.2	64.2	0.6	16.6	3.3	36.4	37.7	1.0	21.6
	首都圏	1.2	19.0	62.1	0.4	17.3	2.8	31.0	41.6	0.7	23.9
	北陸	1.9	15.9	60.0	0.3	21.9	3.6	33.5	37.5	0.0	25.3
	東海	2.3	18.6	63.5	0.3	15.2	5.1	39.4	35.6	0.6	19.3
	近畿	2.8	18.7	61.6	0.4	16.5	5.2	37.3	36.9	0.6	20.1
	中国	3.0	17.1	64.4	0.5	15.1	6.9	30.2	43.1	0.9	18.9
	四国	1.1	17.9	56.8	0.5	23.7	3.7	30.2	37.7	0.5	27.9
規模別	九州北部	1.1	15.0	64.7	0.6	18.6	2.3	28.3	45.0	1.3	23.1
	南九州	1.7	14.0	59.0	0.3	25.0	2.4	24.6	38.4	0.8	33.9
	1 ～ 4 人	1.5	13.4	61.1	0.5	23.4	3.1	25.4	42.2	0.7	28.7
	5 ～ 9 人	1.5	17.3	61.5	0.3	19.4	3.9	30.9	39.1	0.6	25.5
	10 ～ 19 人	2.4	19.1	63.4	0.3	14.9	4.4	34.7	39.3	0.8	20.8
	20 ～ 29 人	2.0	18.6	66.0	0.4	13.0	4.1	38.0	39.8	0.5	17.6
	30 ～ 39 人	2.2	20.8	63.1	0.3	13.7	4.6	40.9	34.6	1.4	18.6
	40 ～ 49 人	2.3	19.6	65.6	0.5	12.1	3.8	39.3	40.9	0.3	15.7
	50 ～ 99 人	3.0	23.3	62.5	0.1	11.2	4.1	48.1	33.1	0.7	13.9
業種別	100 ～ 199 人	2.9	28.2	57.6	1.2	10.2	4.4	50.4	32.9	0.4	11.8
	200 ～ 300 人	0.0	28.2	62.9	0.0	8.9	3.5	50.4	28.7	1.7	15.7
	製造業	3.0	23.6	56.7	0.5	16.2	5.3	39.8	32.4	0.9	21.6
	卸売業	1.9	20.6	60.0	0.5	16.9	4.0	36.2	37.8	0.8	21.3
	小売業	1.6	15.4	59.9	0.3	22.9	3.3	30.7	39.1	0.7	26.2
	サービス業	1.1	11.4	68.6	0.3	18.6	2.8	23.0	49.4	0.5	24.3
	建設業	1.1	12.0	69.2	0.3	17.4	2.7	31.1	43.2	0.5	22.6
	不動産業	0.9	11.7	70.4	0.2	16.8	2.1	24.1	48.7	0.5	24.5

【問2】中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。あてはまるものを次の1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

【問2】中国経済の減速による影響

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		中国企業 や個人向け 売上 の減少	中国と取引 のある元請け 企業からの 受注減少	中国からの 輸入コストの 上昇	中国製品 との価格競争 の激化	原材料・部 品・商品等 の調達難	売掛金回 収リスクの 増大	為替変動 による収益 の悪化	中国人労働 者の増加	その他	特に影響 を見込んで いない
全 体		4.7	5.8	10.8	6.6	17.8	1.5	5.3	2.1	0.7	63.1
地域別	北海道	5.4	4.5	8.1	4.5	14.9	0.9	4.3	2.1	0.9	67.4
	東北	4.0	6.1	13.4	7.4	19.3	1.8	3.8	1.3	0.2	63.6
	関東	4.5	7.0	11.9	5.9	17.7	1.7	5.4	1.4	0.9	63.6
	首都圏	3.8	4.6	9.5	5.4	17.3	1.4	4.9	3.1	0.4	64.6
	北陸	4.1	6.8	10.0	6.0	14.8	1.4	4.8	0.8	0.6	65.2
	東海	5.4	7.9	11.9	8.3	17.8	1.5	6.2	1.5	0.6	59.4
	近畿	7.5	7.9	13.6	9.1	21.0	1.6	7.6	2.7	1.3	55.0
	中国	4.0	6.7	10.9	6.1	18.9	0.8	5.6	1.9	0.5	62.0
	四国	4.4	3.4	12.2	7.1	19.5	1.4	6.7	0.5	1.6	66.7
規模別	九州北部	2.0	4.4	7.0	6.7	16.3	1.9	4.1	2.2	0.5	68.9
	南九州	2.5	2.9	9.5	4.5	16.8	2.8	3.4	1.8	0.6	70.2
	1 ～ 4 人	3.8	2.9	8.8	4.7	14.1	1.1	3.7	1.8	0.9	71.4
	5 ～ 9 人	3.2	4.2	10.4	5.7	18.0	1.5	4.7	2.2	0.5	65.3
	10 ～ 19 人	4.5	8.0	11.3	7.7	19.3	1.8	6.3	2.9	0.8	58.9
	20 ～ 29 人	5.9	9.0	11.3	9.2	19.5	2.0	6.2	2.6	0.7	57.3
	30 ～ 39 人	6.0	8.8	11.2	8.3	20.2	1.5	6.6	2.3	0.5	56.5
	40 ～ 49 人	5.9	6.4	13.7	5.9	19.1	0.9	6.5	1.5	0.7	59.0
	50 ～ 99 人	7.5	11.8	15.9	10.1	25.0	2.8	8.9	1.2	0.7	46.4
業種別	100 ～ 199 人	9.3	10.6	14.2	10.2	26.0	2.4	8.5	4.9	1.2	47.2
	200 ～ 300 人	14.6	13.8	16.3	13.8	29.3	1.6	9.8	1.6	0.0	39.8
	製造業	5.8	11.7	11.0	10.3	21.4	1.4	7.0	1.8	0.6	53.8
	卸売業	5.7	5.8	18.0	9.6	17.5	2.1	8.7	1.4	0.4	55.8
	小売業	4.4	1.8	10.0	5.6	14.0	1.1	4.8	1.6	1.1	68.5
	サービス業	4.6	3.1	7.7	2.8	12.8	1.8	3.3	2.4	0.8	72.9
	建設業	1.6	2.9	10.5	3.3	23.1	1.5	2.7	3.4	0.6	66.3
	不動産業	5.2	1.2	4.8	1.4	10.3	1.3	3.2	3.0	1.2	78.6

(備考) 最大3つまで複数回答

【問3】今後の外国為替相場(主に円ドル相場)の貴社にとって望ましい水準について、次の1～5の中から1つ選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響について、次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

【問3】今後の望ましい外国為替水準と物価上昇傾向が経営にもたらす影響

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		為替					物価上昇				
		現状より円高傾向が望ましい	現状程度が望ましい	現状より円安傾向が望ましい	自社には関係ない	わからない	良い影響をもたらしている	どちらともいえない	悪い影響をもたらしている	自社には関係ない	わからない
全 体		28.5	12.5	6.9	25.7	26.5	1.6	27.5	48.1	8.1	14.7
地域別	北海道	33.1	12.4	6.7	22.8	25.1	1.4	28.5	48.5	7.1	14.5
	東北	26.3	11.0	10.0	22.8	29.9	0.9	24.9	52.3	6.7	15.3
	関東	32.9	12.0	7.2	22.9	25.0	1.7	29.9	48.8	6.9	12.8
	首都圏	24.5	12.8	5.7	29.4	27.6	1.4	27.2	43.9	9.7	18.0
	北陸	27.5	7.7	8.0	24.3	32.5	2.0	22.6	49.9	7.6	17.9
	東海	32.4	14.2	7.4	24.2	21.7	2.5	30.0	51.4	7.1	9.0
	近畿	32.5	14.1	7.8	23.5	22.0	1.8	30.0	49.6	7.9	10.6
	中国	32.0	11.4	7.0	26.4	23.2	1.6	26.5	53.8	7.5	10.6
	四国	28.4	9.8	5.0	26.3	30.5	1.0	24.6	48.4	8.8	17.3
規模別	九州北部	22.4	12.6	4.0	28.5	32.5	0.8	26.5	46.9	9.3	16.5
	南九州	20.7	11.3	8.0	26.0	34.0	1.1	23.2	44.4	7.5	23.9
	1 ～ 4 人	23.2	9.1	5.2	29.3	33.3	1.3	21.2	46.4	10.6	20.5
	5 ～ 9 人	26.4	12.2	5.8	27.1	28.6	1.4	27.1	48.0	8.2	15.3
	10 ～ 19 人	30.0	14.3	7.5	24.4	23.8	1.4	30.7	48.3	7.1	12.5
	20 ～ 29 人	32.4	14.0	7.9	24.2	21.5	1.3	33.1	50.0	6.0	9.7
	30 ～ 39 人	34.7	16.8	8.8	21.2	18.5	1.9	30.7	50.2	6.8	10.3
	40 ～ 49 人	37.8	13.0	8.9	22.2	18.1	2.5	30.9	50.9	6.5	9.1
	50 ～ 99 人	36.4	17.9	11.3	16.8	17.5	3.0	36.2	49.6	3.3	7.9
業種別	100 ～ 199 人	38.0	18.6	12.4	17.8	13.2	1.3	36.3	50.6	5.5	6.3
	200 ～ 300 人	38.5	19.7	12.3	18.9	10.7	1.6	44.7	47.2	2.4	4.1
	製造業	31.5	14.3	8.9	21.1	24.2	1.7	29.7	49.7	6.1	12.7
	卸売業	35.7	13.9	8.6	18.3	23.6	2.1	34.4	45.5	5.5	12.5
	小売業	27.9	10.1	4.9	24.9	32.1	1.6	23.1	49.3	7.9	18.0
	サービス業	21.1	11.9	6.5	33.2	27.2	1.0	25.1	47.0	11.0	15.9
	建設業	26.8	11.2	4.7	29.4	27.9	1.3	25.9	48.6	8.6	15.6
	不動産業	21.5	11.1	5.3	37.6	24.6	1.2	23.6	44.7	14.3	16.1

【問4】不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みはありますか。次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

【問4】不透明感が増す経済社会情勢を受けた経営面で見直したい取組み

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		事業の多角化	新規顧客の開拓	既存顧客との関係強化	新商品・サービスの開発	デジタル化の推進	従業員教育の強化	資金繰りの見直し	コスト削減	その他	特にない
全 体		13.3	34.4	30.5	12.4	14.7	26.5	15.6	33.5	0.6	13.9
地域別	北海道	13.2	26.0	28.5	13.3	15.6	28.6	15.4	39.9	0.8	13.1
	東北	13.0	34.2	33.3	11.8	17.3	28.1	16.9	39.4	0.2	12.9
	関東	13.7	39.8	31.9	16.0	18.5	28.3	14.2	33.4	0.7	11.2
	首都圏	9.9	30.9	28.7	8.3	10.0	22.6	15.4	31.2	0.4	18.7
	北陸	12.7	32.2	30.6	15.1	17.9	24.4	16.8	32.7	1.4	14.4
	東海	15.7	38.7	34.8	14.1	19.4	29.9	15.3	29.9	0.9	10.0
	近畿	17.7	41.5	33.5	15.9	16.1	31.1	16.0	33.8	0.7	8.4
	中国	15.8	37.9	36.6	12.2	14.4	28.9	14.5	36.0	0.6	9.9
	四国	13.4	33.0	27.0	14.3	10.2	20.7	9.8	35.9	0.7	17.5
規模別	九州北部	12.7	36.0	25.0	11.9	14.6	25.0	15.7	33.5	0.3	12.9
	南九州	9.8	26.2	20.9	9.3	13.8	21.7	19.3	31.4	0.6	23.3
	1 ～ 4 人	11.3	31.3	26.8	9.1	8.3	10.6	16.4	30.7	0.5	23.8
	5 ～ 9 人	13.6	33.0	31.8	11.7	11.7	25.6	17.4	34.8	0.5	13.0
	10 ～ 19 人	15.3	36.8	33.6	13.5	15.5	33.5	16.9	34.8	0.7	8.2
	20 ～ 29 人	13.5	39.9	32.9	12.8	19.3	39.9	13.9	35.2	1.1	8.0
	30 ～ 39 人	13.0	35.2	33.2	15.5	21.6	42.1	13.2	35.2	0.8	6.3
	40 ～ 49 人	16.7	35.7	29.3	14.8	24.8	44.7	12.1	35.3	0.6	4.9
	50 ～ 99 人	13.0	38.3	35.9	18.3	28.1	44.0	10.2	34.8	0.4	5.4
業種別	100 ～ 199 人	17.9	37.8	29.3	22.0	30.9	38.6	13.0	35.8	1.6	4.9
	200 ～ 300 人	14.4	37.6	25.6	28.8	32.8	39.2	12.8	33.6	0.8	1.6
	製造業	13.2	38.1	33.3	17.9	14.2	26.5	15.8	33.2	0.6	11.3
	卸売業	15.9	42.0	35.9	13.3	15.0	21.6	16.3	31.4	0.6	11.3
	小売業	12.6	29.7	25.6	13.7	11.9	20.4	16.7	35.9	0.5	18.1
	サービス業	11.9	32.5	28.1	10.8	14.8	29.1	14.7	33.6	0.6	15.3
業種別	建設業	11.5	28.7	29.4	3.4	18.7	38.7	15.2	34.9	0.9	13.1
	不動産業	15.9	31.0	26.5	6.2	14.1	18.9	13.1	30.1	0.7	19.4

(備考) 最大3つまで複数回答

【問5】不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

【問5】不透明感が増す経済社会情勢を受けた地域金融機関への要望

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		担当者の訪問回数の増加	担当者訪問時の滞在時間の延長	担当者交代時の丁寧な引継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	インターネットバンキング等の非対面チャネル充実	金融機関の本部専任者・外部専門家による支援	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない
全 体		7.9	1.1	17.0	23.1	8.3	12.2	20.3	44.2	1.9	16.4
地 域 別	北 海 道	11.0	1.1	18.5	21.5	11.5	13.4	18.5	41.3	2.9	16.7
	東 北	8.1	1.2	13.2	27.4	9.9	9.7	19.5	42.8	2.0	17.7
	関 東	6.5	0.2	15.6	24.4	8.1	13.0	20.7	50.2	2.7	14.4
	首 都 圏	7.8	1.4	16.3	20.6	7.4	11.7	18.7	41.2	1.2	19.3
	北 陸	4.7	1.0	10.9	22.5	12.4	10.8	21.3	46.1	2.6	18.9
	東 海	7.3	0.8	17.6	25.3	7.5	12.8	24.2	45.3	2.1	13.4
	近 畿	7.8	1.1	20.6	27.5	6.5	13.1	22.5	48.8	2.4	11.6
	中 国	10.1	1.1	17.0	23.1	9.8	12.8	24.4	47.1	1.1	11.8
	四 国	7.6	1.9	15.7	16.7	9.0	14.4	17.8	39.4	2.5	20.4
規 模 別	九 州 北 部	6.0	1.1	15.9	21.1	6.6	12.3	14.6	45.9	1.1	17.1
	南 九 州	9.4	1.1	18.8	19.8	9.0	10.8	18.5	38.2	1.1	22.7
	1 ～ 4 人	7.7	1.1	14.4	20.3	8.3	9.8	14.2	37.4	1.9	24.7
	5 ～ 9 人	8.4	1.5	17.7	24.8	8.7	12.0	19.4	43.4	1.8	15.7
	10 ～ 19 人	8.4	1.1	18.8	26.3	8.9	13.2	21.6	45.6	1.9	12.1
	20 ～ 29 人	9.4	0.9	19.1	24.2	9.1	14.6	25.0	49.3	2.2	11.1
	30 ～ 39 人	6.5	0.5	21.5	25.5	6.4	12.6	24.7	47.9	1.2	11.5
	40 ～ 49 人	7.3	1.0	17.7	22.0	6.4	14.8	27.6	53.9	2.0	9.8
	50 ～ 99 人	6.0	1.1	16.6	24.6	8.1	15.2	30.0	53.7	1.9	7.4
業 種 別	100 ～ 199 人	7.7	1.2	19.0	21.9	8.1	18.2	32.4	56.3	2.0	6.9
	200 ～ 300 人	5.6	0.8	10.5	12.1	6.5	17.7	35.5	65.3	2.4	4.0
	製 造 業	7.2	1.2	17.4	23.9	8.1	12.2	24.6	45.5	2.1	14.3
	卸 売 業	8.8	1.0	19.2	25.3	7.4	13.4	20.1	42.4	1.4	15.5
	小 売 業	7.8	0.8	15.2	20.4	8.8	11.8	17.2	40.2	2.1	20.6
	サ ー ビ ス 業	7.5	1.1	15.3	20.6	8.9	11.4	19.4	41.7	1.8	19.1
業 種 別	建 設 業	7.9	1.2	17.6	24.6	8.9	11.9	17.7	47.2	1.7	15.3
	不 動 産 業	9.8	1.4	16.3	22.8	7.3	13.4	16.3	47.5	2.1	16.2

(備考) 最大3つまで複数回答

特別調査

不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

問1. トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策(関税等)には不透明感が増しています。こうした動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。また、今後の売上には影響があると予想しますか。それぞれあてはまるものを1つずつ選んでお答えください。

これまでの売上

1. 大いに悪影響があった
2. 多少の悪影響があった
3. 特に影響がなかった
4. むしろ良い影響があった
5. わからない

今後の売上

6. 大いに悪影響があると予想する
7. 多少の悪影響があると予想する
8. 特に影響がないと予想する
9. むしろ良い影響があると予想する
0. わからない

回答欄

これまでの売上 1. ～5.

66

f

今後の売上 6. ～0.

70

問2. 中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。あてはまるものを次の1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 中国企業や個人向け売上の減少 | 6. 売掛金回収リスクの増大 |
| 2. 中国と取引のある元請け企業からの受注減少 | 7. 為替変動による収益の悪化 |
| 3. 中国からの輸入コストの上昇 | 8. 中国人労働者の増加 |
| 4. 中国製品との価格競争の激化 | 9. その他 () |
| 5. 原材料・部品・商品等の調達難 | 0. 特に影響を見込んでいない |

回答欄

1. ～0.

71

f

75

問3. 今後の外国為替相場(主に円ドル相場)の貴社にとって望ましい水準について、次の1～5の中から1つを選んでお答えください。また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響について、次の6～0の中から1つを選んでお答えください。

為替

1. 現状より円高傾向が望ましい
2. 現状程度が望ましい
3. 現状より円安傾向が望ましい
4. 自社には関係ない
5. わからない

物価上昇

6. 良い影響をもたらしている
7. どちらともいえない
8. 悪い影響をもたらしている
9. 自社には関係ない
0. わからない

回答欄

為替 1. ～5.

76

f

物価上昇 6. ～0.

80

問4. 不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みはありますか。次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 事業の多角化 | 6. 従業員教育の強化 |
| 2. 新規顧客の開拓 | 7. 資金繰りの見直し |
| 3. 既存顧客との関係強化 | 8. コスト削減 |
| 4. 新商品・サービスの開発 | 9. その他 () |
| 5. デジタル化の推進 | 0. 特にない |

回答欄

1. ～0.

81

f

85

問5. 不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて、次の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 1. 担当者の訪問回数の増加 | 6. インターネットバンキング等の非対面チャネル充実 |
| 2. 担当者訪問時の滞在時間の延長 | 7. 金融機関の本部専担者・外部専門家による支援 |
| 3. 担当者交代時の丁寧な引継ぎ | 8. 要望に対する迅速な対応 |
| 4. 担当者の頻繁な人事異動がないこと | 9. その他 () |
| 5. 支店窓口での相談機能の強化 | 0. 特に期待していない |

回答欄

1. ～0.

86

f

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。